

平成 1 9 事業年度財務諸表

(法人全体)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		135,661,502,090
財政融資資金預託金		1,324,970,000
金銭の信託		58,301,311,139
有価証券		588,498,388,930
1年以内回収予定長期貸付金		511,943,049,357
未収収益		18,448,462,160
未収入金		500,826,226
未収財源措置予定額		63,615,000
その他		1,017,694,905
貸倒引当金		164,199,550
流動資産合計		1,315,595,620,257
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,326,327,897	
減価償却累計額	235,068,968	1,091,258,929
構築物	13,467,207	
減価償却累計額	2,757,778	10,709,429
車両運搬具	8,947,038	
減価償却累計額	1,335,384	7,611,654
工具器具備品	559,600,997	
減価償却累計額	354,530,825	205,070,172
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		3,100,748,184
2 無形固定資産		
ソフトウェア		881,850,384
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		882,851,384
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		1,080,150,000
投資有価証券		253,071,052,821
長期貸付金		5,642,312,447,692
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		41,441,298,454
敷金・保証金		734,348,736
貸倒引当金		16,947,245,471
投資その他の資産合計		5,921,692,052,232
固定資産合計		5,925,675,651,800
資産合計		7,241,271,272,057
負債の部		
流動負債		
預り補助金等		2,361,982,040
短期借入金		63,615,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	55,000,000,000	
債券発行差額	809,428	54,999,190,572
1年以内返済予定長期借入金		296,553,475,000
未払金		139,158,785
未払費用		13,707,362,891
前受金		63,000
預り金		509,689,469
引当金		
賞与引当金		51,811,791
その他		431,369,373
流動負債合計		368,817,717,921
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		902,560,941
福祉医療機構債券	266,000,000,000	
債券発行差額	55,338,663	265,944,661,337
長期借入金		2,854,886,787,000
引当金		
退職給付引当金		1,676,051,982
その他		3,740,310
固定負債合計		3,123,413,801,570
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		374,304,085
心身障害者扶養保険責任準備金		107,233,427,235
法令に基づく引当金等合計		107,607,731,320
負債合計		3,599,839,250,811
純資産の部		
資本金		
政府出資金		3,574,171,333,208
資本金合計		3,574,171,333,208
資本剰余金		
資本剰余金		491,394,315
損益外減価償却累計額		447,500,099
資本剰余金合計		938,894,414
利益剰余金		
利益剰余金合計		68,199,582,452
純資産合計		3,641,432,021,246
負債純資産合計		7,241,271,272,057

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	833,858,311	
借入金利息	65,615,054,539	
債券利息	3,040,030,040	
債券発行諸費	69,132,334	
業務委託費	163,496,564	
福祉医療貸付業務経費	483,282,779	
減価償却費	112,509,957	
貸倒引当金繰入	1,656,776,985	71,974,141,509
経営指導業務費		
人件費	92,251,501	
経営指導業務経費	60,772,074	
減価償却費	8,533,768	161,557,343
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	45,987,129	
福祉保健医療情報サービス業務経費	907,241,101	
減価償却費	1,041,829	954,270,059
社会福祉事業振興業務費		
人件費	152,955,784	
社会福祉事業振興事業費	3,757,376,077	
社会福祉事業振興業務経費	74,242,465	
減価償却費	9,971,587	
賞与引当金繰入	11,676,137	
退職給付引当金繰入	16,788,993	
貸倒引当金繰入	814,699	4,023,825,742
退職手当共済業務費		
人件費	136,858,740	
退職手当給付金	90,718,674,314	
退職手当共済業務経費	355,188,633	
減価償却費	18,367,220	91,229,088,907
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	44,223,104	
支払保険料	8,742,555,300	
給付金	10,952,097,100	
金銭の信託運用損	2,106,702,041	
心身障害者扶養保険業務経費	64,298,054	
減価償却費	1,258,910	21,911,134,509
年金担保貸付業務費		
人件費	79,573,144	
借入金利息	628,942,235	
債券利息	1,017,381,018	
債券発行諸費	95,471,607	
業務委託費	1,520,195,698	
年金担保貸付業務経費	72,330,740	
減価償却費	37,379,205	
賞与引当金繰入	5,247,694	
貸倒引当金繰入	31,451,955	3,487,973,296
労災年金担保貸付業務費		
人件費	10,516,564	
業務委託費	29,280,839	
労災年金担保貸付業務経費	7,629,613	
減価償却費	933,949	
賞与引当金繰入	756,711	49,117,676
承継債権管理回収業務費		
人件費	240,268,351	
承継債権管理回収業務経費	4,141,697,857	
減価償却費	35,340,927	
賞与引当金繰入	16,256,363	
貸倒引当金繰入	475,615,379	4,909,178,877
承継教育資金貸付けあっせん業務費		
人件費	17,151,076	
承継教育資金貸付けあっせん業務経費	24,118,869	
減価償却費	293,088	41,563,033
一般管理費		
人件費	1,177,481,487	
管理経費	413,501,279	
減価償却費	19,800,373	
賞与引当金繰入	17,874,886	
退職給付引当金繰入	39,319,803	1,667,977,828
財務費用		
支払利息		1,361,149
経常費用合計		200,411,189,928
経常収益		
運営費交付金収益		10,910,059,048
福祉医療貸付事業収入		61,585,887,143
経営指導事業収入		33,587,840
福祉保健医療情報サービス事業収入		
福祉保健医療情報サービス事業収入	11,061,750	
受託収入	9,000,000	20,061,750
基金事業運用収入		3,914,443,024
退職手当共済事業収入		
掛金	35,496,839,300	
返納金	3,798,300	
給付費支払資金運用等収入	35,766,359	35,536,403,959
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	8,742,555,300	
保険金	13,474,797,100	22,217,352,400
年金担保貸付事業収入		3,707,938,131
労災年金担保貸付事業収入		51,452,588
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	108,297,125,276	
手数料収入	9,791,250	108,306,916,526
承継教育資金貸付けあっせん業務収入		3,164,538
補助金等収益		
国庫補助金収益	27,532,063,641	
都道府県補助金収益	28,488,421,140	
利子補給金収益	8,958,603,319	64,979,088,100
財源措置予定額収益		63,615,000
資産見返運営費交付金戻入		179,432,239
財務収益		
受取利息		3,396,290,131
雑益		73,901,621
経常収益合計		314,979,594,038
経常利益		114,568,404,110
臨時損失		
固定資産除却損		579,600
退職手当給付費支払資金繰入		75,836,209
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,850,655,074
退職給付引当金繰入		1,152,629,961
		8,079,700,844
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,160,913
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益		135,432,000
退職手当給付費支払資金戻入益		189,355,932
当期純利益		327,948,845
当期総利益		106,816,652,111
		106,816,652,111

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	431,390,506,200
利息の支払額	69,813,383,071
債券発行諸費の支払額	164,603,941
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,770,376,402
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	90,760,492,939
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	8,742,555,300
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	10,952,097,100
承継教育資金に係る貸付金払出による支出	2,463,040,486
人件費支出	3,000,832,528
その他の業務支出	9,188,645,440
運営費交付金収入	10,055,662,000
貸付金の回収による収入	1,040,429,177,582
貸付金利息収入	174,176,996,858
経営指導収入	33,517,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	11,061,750
受託収入	7,500,000
基金運用収入	3,993,772,224
退職手当共済掛金収入	35,496,839,300
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,742,555,300
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	13,474,797,100
承継債権管理回収手数料収入	9,791,250
受託手数料収入	2,521,464
承継教育資金に係る貸付金受取による収入	2,338,264,215
その他の業務収入	170,262,846
補助金等収入	67,341,070,140
補助金等の精算による返還金の支出	3,559,700,137
小 計	722,477,556,325
利息の受取額	2,269,415,269
利息の支払額	1,381,782
国庫納付金の支払額	570,712,988,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,032,601,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	76,483,331
無形固定資産の取得による支出	444,397,846
敷金・保証金の差入による支出	240,000
有価証券の取得による支出	2,011,735,900,000
有価証券の償還による収入	1,868,750,000,000
買現先の増加による支出	531,031,290,679
買現先の減少による収入	531,031,290,679
金銭の信託の増加による支出	13,389,100,000
金銭の信託の減少による収入	10,866,400,000
財政融資資金預託の増加による支出	74,850,000
財政融資資金預託の減少による収入	17,094,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,010,321,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	587,392,000
短期借入金の返済による支出	1,537,765,000
債券の発行による収入	66,988,600,000
債券の償還による支出	30,000,000,000
長期借入れによる収入	231,800,000,000
長期借入金の返済による支出	306,212,953,000
リース債務の償還による支出	23,423,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,398,149,400
資金減少額	13,375,868,852
資金期首残高	149,037,370,942
資金期末残高	<u>135,661,502,090</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	71,974,141,509	
経営指導業務費	161,557,343	
福祉保健医療情報サービス業務費	954,270,059	
社会福祉事業振興業務費	4,023,825,742	
退職手当共済業務費	91,229,088,907	
心身障害者扶養保険業務費	21,911,134,509	
年金担保貸付業務費	3,487,973,296	
労災年金担保貸付業務費	49,117,676	
承継債権管理回収業務費	4,909,178,877	
承継教育資金貸付けあっせん業務費	41,563,033	
一般管理費	1,667,977,828	
財務費用	1,361,149	
固定資産除却損	579,600	
退職給付引当金繰入	1,152,629,961	201,564,399,489
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143	
経営指導事業収入	33,587,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入	20,061,750	
基金事業運用収入	3,914,443,024	
退職手当共済事業収入	35,536,403,959	
心身障害者扶養保険事業収入	22,217,352,400	
年金担保貸付事業収入	3,707,938,131	
労災年金担保貸付事業収入	51,452,588	
承継債権管理回収業務収入	108,306,916,526	
承継教育資金貸付けあっせん業務収入	3,164,538	
財務収益	3,396,290,131	
雑益	73,901,621	
貸倒引当金戻入益	3,160,913	238,850,560,564
業務費用合計		37,286,161,075
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		80,030,094
損益外固定資産除却相当額		1,883,949
損益外減価償却等相当額合計		81,914,043
引当外賞与見積額		40,653,968
引当外退職給付増加見積額		905,398,653
機会費用		
政府出資等の機会費用		48,379,503,584
行政サービス実施コスト		10,229,203,931

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

承継教育資金貸付けあっせん勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止するため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額はありません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号。以下「省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

また、障害者スポーツ支援事業特別準備金については、省令及び独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の取崩し承認通知書(平成16年12月1日厚生労働省社援第1201002号厚生労働大臣通知)に基づき承認された額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

長寿・子育て・障害者基金勘定

役員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

承継教育資金貸付けあっせん勘定

役員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ただし、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止するため、当事業年度に負担すべき支給見込額はありません。

(7) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、上記の都道府県補助金相当額は独立行政法人会計基準第 83 の要件に該当すると判断し、未収財源措置予定額及び財源措置予定額収益を計上することとしました。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第80を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 40,653,968 円減少しております。

(2) 債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度から流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が 56,148,091 円、流動負債が 809,428 円、固定負債が 55,338,663 円それぞれ減少しております。

また、前事業年度まで「債券発行差金償却」に計上していた「債券発行差金」の償却額は当事業年度から「債券利息」に含めて計上しております。

なお、当期の「債券利息」に含めて計上した「債券発行差額」の償却額は 13,941,174 円であります。

(3) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 3,641,432,021,246 円であります。

3 . 表示方法の変更

(譲渡性預金)

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日公表、平成 19 年 7 月 4 日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、439,000,000,000 円であります。

4 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法(昭和26年法律第100号)第4条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)附則第3条の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、特に必要な助成に充てることを目的として、障害者スポーツ支援事業特別準備金を計上しております。
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)第15条第1号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> ・給付費繰越金 <p>都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> ・給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。

退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合（告知義務違反）に支払う既払込保険料相当額（特別弔慰金給付金） <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益	当該事業年度の障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

7. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 3,641,084,015 円
(2) 賞与引当金の見積額 125,855,179 円

8. 損益計算書関係

受託収入については、国からの受託による金額を計上しております。

9. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	135,661,502,090 円
資金の期末残高	135,661,502,090 円

10. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 905,398,653 円のうち、国からの出向職員に係る額は 9,194,500 円です。

11. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

- ・保有資産の見直しとして、戸塚宿舎、宝塚宿舎等(7件)を速やかに売却するとともに、公庫総合運動場については、平成 20 年 10 月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討する。
- ・繰越欠損金の速やかな解消を図るための具体的な措置を定める。
- ・年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収勘定について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。
- ・承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。

(開業医承継支援事業の廃止について)

「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成 18 年 12 月 24 日行政改革推進本部決定)に基づき、平成 20 年 3 月末をもって当該事業を廃止いたしました。

(退職給付引当金関係)

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	2,283,584,887
年金資産 (B)	<u>607,532,905</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,676,051,982
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,676,051,982
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>1,676,051,982</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
勤務費用	9,689,265
利息費用	9,832,258
期待運用収益	12,515,610
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	49,102,883
運営費交付金の廃止に伴う費用処理額	1,152,629,961
退職給付費用	1,208,738,757

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付すること
はせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。
貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれており
ません。なお、平成19年度末貸付受入金額は98,623,900,000円です。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項~第8項並びに同法
施行令附則第5条の2第2項~第6項において、平成20年7月10日までに国庫納付を行い、資本金
及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成19年度においては、570,712,988,087円を国庫納付し、資本金を442,380,673,836円、
利益剰余金を128,332,314,251円減少させております。

(減損の兆候について)

ア 兆候の対象資産および経緯

用途	種類	場所
職員用宿舍	土地、建物	神奈川県横浜市 1箇所
		大阪府吹田市 2箇所
		兵庫県宝塚市 3箇所
		兵庫県川西市 1箇所

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、保有資産の見直しと
して、戸塚宿舍、宝塚宿舍等(7件)を速やかに売却することとされており、減損会計基準「第
3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

平成20年8月末を予定しています。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

該当固定資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
戸塚宿舎 千里山田宿舎(503号) 千里山田宿舎(913号)	土地 339,098,000 円	451,620,000 円	43,183,215 円
宝塚宿舎(山本A棟) 宝塚宿舎(山本B棟) 宝塚宿舎(平井) 川西宿舎	建物 51,916,390 円		

附 属 明 细 书
(法 人 全 体)

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条及び附則第5条の2第5項)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第6号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業に関する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

(機構法第12条第1項第7号及び第8号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

ウ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

エ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

オ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第5条の2第3項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から国民生活金融公庫法

(昭和24年法律第49号)第18条第2号又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第19条第1項第2号の規定による小口の教育資金の貸付を受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第5条第1項第2号から第4号までに掲げる法律の規定による組合員又は加入者を除く。次項について同じ。)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法...独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令...独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係性を明らかにする書類

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	労 災 年 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け っ せ ん 勘 定	調 整	法 人 単 位
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	6,180,487,532	3,003,766,484	458,321,535	4,410,245	11,355,060,366	811,827,078	113,775,999,696	71,629,154		135,661,502,090
財政融資資金預託金		1,324,970,000								1,324,970,000
金銭の信託				58,301,311,139						58,301,311,139
有価証券	1,500,000,000	23,498,388,930	500,000,000		600,000,000		562,400,000,000			588,498,388,930
1年以内回収予定長期貸付金	234,936,817,771				148,478,215,998	3,964,785,932	124,563,229,656			511,943,049,357
未収収益	11,516,171,148	621,414,228	28,767		474,849,750	6,623,529	5,829,375,738			18,448,462,160
未収入金	80,804,600	3,094,785		28,767		3,571,327	411,962,448			500,826,226
未収財産措置予定額			63,615,000					2,598,168	1,205,102	63,615,000
その他	219,470,445				358,341	40,149	797,825,970			1,017,694,905
貸倒引当金	111,579,655	814,699			17,142,276	981,919	33,681,001			164,199,550
流動資産合計	254,322,171,841	28,450,819,728	1,021,965,302	58,305,721,384	160,891,341,179	4,785,866,096	807,744,712,507	74,227,322	1,205,102	1,315,595,620,257
固定資産										
1 有形固定資産										
建物	1,275,804,054	7,120,355	667,481	194,334	23,646,506	93,154	18,802,013			1,326,327,897
減価償却累計額	221,362,231	4,970,754	42,887	12,469	8,055,270	5,982	619,375			235,068,968
構築物	13,467,207									13,467,207
減価償却累計額	2,757,778									2,757,778
車両運搬具	5,886,502	757,348	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			8,947,038
減価償却累計額	1,297,539	9,365	2,191	2,191	614	614	12,565			1,335,384
工具器具備品	458,699,897	24,783,973	26,863,797	7,774,684	18,326,960	2,494,338	20,657,348			559,600,997
減価償却累計額	320,944,052	10,666,190	8,888,138	2,998,266	7,283,547	1,017,919	2,732,713			354,530,825
土地	1,786,098,000									1,786,098,000
有形固定資産合計	2,993,594,060	17,015,367	19,256,402	5,133,228	27,025,681	1,612,626	37,110,820			3,100,748,184
2 無形固定資産										
ソフトウェア	426,280,280	26,741,023	73,575,412	7,076,687	143,329,600	2,504,511	202,342,871			881,850,384
電話加入権	910,000	65,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	427,190,280	26,806,023	73,575,412	7,076,687	143,355,600	2,504,511	202,342,871			882,851,384
3 投資その他の資産										
財政融資資金預託金		1,080,150,000								1,080,150,000
投資有価証券		253,071,052,821								253,071,052,821
長期貸付金	3,027,251,664,386				42,798,627,525	1,167,415,458	2,571,094,740,323			5,642,312,447,692
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	13,780,121,230				204,817,827	35,076,035	27,421,283,362			41,441,298,454
敷金・保証金	593,599,296	125,428,200			15,321,240					734,348,736
貸倒引当金	8,453,928,855				211,616,394	37,100,168	8,244,600,054			16,947,245,471
投資その他の資産合計	3,033,171,456,057	254,276,631,021	92,831,814	12,209,915	42,807,150,198	1,165,391,325	5,921,692,052,232			5,925,675,651,800
固定資産合計	3,036,592,240,397	254,320,452,411	1,114,797,116	58,317,931,299	203,868,872,658	5,965,374,558	3,398,255,589,829	74,227,322	1,205,102	7,241,271,272,057
資産合計	3,290,914,412,238	282,771,272,139	1,114,797,116	58,317,931,299	203,868,872,658	5,965,374,558	3,398,255,589,829	74,227,322	1,205,102	7,241,271,272,057
負債の部										
流動負債										
預り補助金等	1,839,246,681		522,735,359							2,361,982,040
短期借入金			63,615,000							63,615,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000,000,000				40,000,000,000					55,000,000,000
債券発行差額	72,584				736,844					809,428
1年以内返済予定長期借入金	269,788,210,000				26,765,265,000					296,553,475,000
未払金	45,362,385	10,765,129	10,400,142	3,129,348	6,040,721	7,032,149	56,579,276	1,054,737	1,205,102	139,158,785
未払費用	11,452,923,354	7,742	6,787	1,813	850,622,250	6,364,024	1,397,436,382	539		13,707,362,891
前受金	63,000									63,000
預り金	17,014,753	3,449,385	47,473,095	758,453	390,663,461	10,739,044	26,952,007	12,639,271		509,689,469
引当金										
賞与引当金		17,845,248			8,042,911	1,128,049	24,795,583			51,811,791
その他	126,014,236	1,628,706	1,330,242	347,724	182,685,497	17,989,732	101,373,236			431,369,373
流動負債合計	298,268,761,825	33,696,210	645,560,625	4,237,338	68,202,582,996	43,252,998	1,607,136,484	13,694,547	1,205,102	368,817,717,921
固定負債										
資産見返負債										
資産見返償費交付金	545,021,675		91,197,199	11,781,055	14,479,689	1,584,452	238,496,871			902,560,941
福祉医療機構債券	179,000,000,000				87,000,000,000					266,000,000,000
債券発行差額	43,983,105				11,355,558					55,338,663
長期借入金	2,808,018,753,000				46,868,034,000					2,854,886,787,000
引当金										
退職給付引当金		523,422,021			282,736,543	30,720,172	839,173,246			1,676,051,982
その他	2,192,520	385,398	304,373	81,136	180,948	22,743	574,092			3,740,310
固定負債合計	2,987,521,984,090	523,807,419	91,501,572	11,862,191	134,154,074,722	32,327,367	1,078,244,209			3,123,413,801,570
法令に基づく引当金等										
退職手当給付費支払資金			374,304,085							374,304,085
心身障害者扶養保険責任準備金				107,233,427,235						107,233,427,235
法令に基づく引当金等合計			374,304,085	107,233,427,235						107,607,731,320
負債合計	3,285,790,745,915	557,503,629	1,114,366,282	107,249,526,764	202,356,657,718	75,580,365	2,685,380,693	13,694,547	1,205,102	3,599,839,250,811
純資産の部										
資本金										
政府出資金	5,534,827,066	278,710,000,000			5,831,238,146		3,284,095,267,996			3,574,171,333,208
資本金合計	5,534,827,066	278,710,000,000			5,831,238,146		3,284,095,267,996			3,574,171,333,208
資本剰余金										
資本剰余金	491,394,315				8,027,402					491,394,315
損益外減価償却累計額	439,472,697				8,027,402					447,500,099
資本剰余金合計	930,867,012									938,894,414
利益剰余金(又は繰越欠損金)										
積立金		3,601,809,312			1,274,203,686	18,364,324				4,894,377,322
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	519,706,269	98,040,802	3,430,834	48,931,595,465	246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775		63,305,205,130
(うち当期繰利益(又は当期繰損失))	(519,706,269)	(98,040,802)	(1,017,418,834)	(6,434,136,484)	(246,038,656)	(30,191,723)	(111,474,941,140)	(60,532,775)		(106,816,662,111)
利益剰余金(又は繰越欠損金)	519,706,269	3,503,768,510	3,430,834	48,931,595,465	1,520,242,342	48,556,047	111,474,941,140	60,532,775		68,199,582,452
純資産合計	5,123,666,323	282,213,768,510	3,430,834	48,931,595,465	1,512,214,940	5,879,794,193	3,395,570,209,136	60,532,775		3,641,432,021,246
負債純資産合計	3,290,914,412,238	282,771,272,139	1,114,797,116	58,317,931,299	203,868,872,658	5,965,374,558	3,398,255,589,829	74,227,322	1,205,102	7,241,271,272,057

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 助	保 勞 災 年 金 担 助	保 承 継 債 権 承 継 教 育 資 金	調 整	法 人 単 位
経常収益									
運営費交付金収益	3,766,766,988		625,363,050	153,522,268	313,836,538	65,028,122	5,874,302,979	111,239,103	10,910,059,048
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143								61,585,887,143
経営指導事業収入	33,587,840								33,587,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	11,061,750								11,061,750
受託収入	9,000,000								9,000,000
基金事業運用収入		3,914,443,024							3,914,443,024
退職手当共済事業収入									
掛金			35,496,839,300						35,496,839,300
返納金			3,798,300						3,798,300
給付費支払資金運用等収入			35,766,359						35,766,359
心身障害者扶養保険事業収入				8,742,555,300					8,742,555,300
受取保険料				13,474,797,100					13,474,797,100
保険金					3,707,938,131				3,707,938,131
年金担保貸付事業収入						51,452,588			51,452,588
労災年金担保貸付事業収入									
承継債権管理回収業務収入							108,297,125,276		108,297,125,276
年金住宅資金等貸付金利息							9,791,250		9,791,250
手数料収入								3,164,538	3,164,538
承継教育資金貸付けあっせん業務収入									
補助金等収益			27,532,063,641						27,532,063,641
国庫補助金収益			28,488,421,140						28,488,421,140
都道府県補助金収益									
利子補給金収益	8,958,603,319								8,958,603,319
財源措置予定額収益			63,615,000						63,615,000
資産見返運営費交付金戻入	117,152,642		17,678,355	1,041,637	5,307,009	306,808	35,834,002	2,111,786	179,432,239
財務収益									
受取利息	66,505,569	6,512,546			73,008,042	2,080,641	3,248,183,333		3,396,290,131
雑益	16,457,037	48,352,205	830,644	221,470	2,479,783	62,078	5,432,121	66,283	73,901,621
経常収益合計	74,565,022,288	3,969,307,775	92,264,375,789	22,372,137,775	4,102,569,503	118,930,237	117,470,668,961	116,581,710	314,979,594,038
経常利益（又は経常損失）	519,706,269	233,472,802	903,899,111	416,516,590	526,775,199	57,750,982	112,314,114,386	61,112,375	114,568,404,110
臨時損失									
固定資産除却損									
退職手当給付費支払資金繰入			75,836,209					579,600	579,600
心身障害者扶養保険責任準備金繰入				6,850,655,074					6,850,655,074
退職給付引当金繰入					282,736,543	30,720,172	839,173,246		1,152,629,961
臨時利益									
貸倒引当金戻入益						3,160,913			3,160,913
障害者入浴・介護事業特別準備金戻入益		135,432,000							135,432,000
退職手当給付費支払資金戻入益			189,355,932						189,355,932
当期純利益（又は当期純損失）	519,706,269	98,040,802	1,017,418,834	6,434,136,484	246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775	106,816,652,111
当期純利益（又は当期純損失）	519,706,269	98,040,802	1,017,418,834	6,434,136,484	246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775	106,816,652,111

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成20年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額								合 計
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 取 扱 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	519,706,269	98,040,802	3,430,834	48,931,595,465	246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775	63,305,205,130
当期総利益(又は当期総損失)	519,706,269	98,040,802	1,017,418,834	6,434,136,484	246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775	106,816,652,111
前期繰越欠損金			1,013,988,000	42,497,458,981					43,511,446,981
利益処分額(又は損失処理額)									
積立金	519,706,269		3,430,834		246,038,656	30,191,723	111,474,941,140	60,532,775	112,334,841,397
積立金取崩額		98,040,802							98,040,802
次期繰越欠損金		0		48,931,595,465					48,931,595,465

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	調 整	法 人 単 位
業務費用										
(1)損益計算書上の費用										
福祉医療貸付業務費	71,974,141,509									71,974,141,509
経営指導業務費	161,557,343									161,557,343
福祉保健医療情報サービス業務費	954,270,059									954,270,059
社会福祉事業振興業務費		4,023,825,742								4,023,825,742
退職手当共済業務費			91,229,088,907							91,229,088,907
心身障害者扶養保険業務費				21,911,134,509						21,911,134,509
年金担保貸付業務費					3,487,973,296					3,487,973,296
労災年金担保貸付業務費						49,117,676				49,117,676
承継債権管理回収業務費							4,909,178,877			4,909,178,877
承継教育資金貸付あっせん業務費								41,563,033		41,563,033
一般管理費	955,347,108	178,954,835	130,026,622	44,484,676	85,821,008	12,061,579	247,375,698	13,906,302		1,667,977,828
財務費用			1,361,149							1,361,149
固定資産除却損								579,600		579,600
退職給付引当金繰入					282,736,543	30,720,172	839,173,246			1,152,629,961
(2) (控除) 自己収入等										
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143									61,585,887,143
経営指導事業収入	33,587,840									33,587,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	20,061,750									20,061,750
基金事業運用収入		3,914,443,024								3,914,443,024
退職手当共済事業収入			35,536,403,959							35,536,403,959
心身障害者扶養保険事業収入				22,217,352,400						22,217,352,400
年金担保貸付事業収入					3,707,938,131					3,707,938,131
労災年金担保貸付事業収入						51,452,588				51,452,588
承継債権管理回収業務収入							108,306,916,526			108,306,916,526
承継教育資金貸付あっせん業務収入								3,164,538		3,164,538
財務収益	66,505,569	6,512,546			73,008,042	2,080,641	3,248,183,333			3,396,290,131
雑益	16,457,037	48,352,205	830,644	221,470	2,479,783	62,078	5,432,121	66,283		73,901,621
貸倒引当金戻入益						3,160,913				3,160,913
業務費用合計	12,322,816,680	233,472,802	55,823,242,075	261,954,685	73,104,891	35,143,207	105,564,804,159	52,818,114		37,286,161,075
損益外減価償却等相当額										
損益外減価償却相当額	78,248,548				1,781,546					80,030,094
損益外固定資産除却相当額	1,883,949									1,883,949
損益外減価償却等相当額合計	80,132,497				1,781,546					81,914,043
引当外賞与見積額	2,593,480		2,545,640	1,147,599	9,945,878	952,681	28,823,379	2,031,789		40,653,968
引当外退職給付増加見積額	199,864,447	1,391,841	90,813,914	45,461,423	305,904,535	21,523,692	860,736,463	54,765,588		905,398,653
機会費用										
政府出資等の機会費用	59,211,335	3,553,552,500				74,348,286	44,692,391,463			48,379,503,584
行政サービス実施コスト	12,659,431,479	3,788,417,143	55,916,601,629	215,345,663	240,963,976	87,015,120	61,761,972,538	3,979,263		10,229,203,931

法人単位貸借対照表における勘定相互間の相殺処理の内訳

貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	勘定	備考
資産の部 流動資産 未収入金	1,205,102	承継教育資金貸付けあっせん勘定	他勘定への資産譲渡等に伴う未収入金
負債の部 流動負債 未払金	255,103	一般勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	43,039	長寿・子育て・障害者基金勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	36,824	共済勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	10,105	保険勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	22,210	年金担保貸付勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	2,866	労災年金担保貸付勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	834,955	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受等に伴う未払金
	1,205,102	計	

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	21,232,938	9,954,549	16,824	31,170,663	5,927,157	2,040,310	25,243,506
	構築物	4,502,498	-	-	4,502,498	768,197	282,669	3,734,301
	車両運搬具	-	7,693,479	52,654	7,640,825	94,482	95,137	7,546,343
	工具器具備品	271,585,890	60,051,890	5,958,660	325,679,120	139,403,020	55,671,465	186,276,100
	計	297,321,326	77,699,918	6,028,138	368,993,106	146,192,856	58,089,581	222,800,250
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,295,157,234	-	-	1,295,157,234	229,141,811	49,831,606	1,066,015,423
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	1,989,581	441,831	6,975,128
	車両運搬具	2,919,798	-	1,613,585	1,306,213	1,240,902	-	65,311
	工具器具備品	241,760,108	-	7,838,231	233,921,877	215,127,805	29,756,657	18,794,072
	計	1,548,801,849	-	9,451,816	1,539,350,033	447,500,099	80,030,094	1,091,849,934
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
有形固定資産合計	建築物	1,316,390,172	9,954,549	16,824	1,326,327,897	235,068,968	51,871,916	1,091,258,929
	構築物	13,467,207	-	-	13,467,207	2,757,778	724,500	10,709,429
	車両運搬具	2,919,798	7,693,479	1,666,239	8,947,038	1,335,384	95,137	7,611,654
	工具器具備品	513,345,998	60,051,890	13,796,891	559,600,997	354,530,825	85,428,122	205,070,172
	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
	計	3,632,221,175	77,699,918	15,479,954	3,694,441,139	593,692,955	138,119,675	3,100,748,184
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	860,246,060	444,459,401	835,398	1,303,870,063	422,019,679	187,341,232	881,850,384
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	1,001,000
	計	861,247,060	444,459,401	835,398	1,304,871,063	422,019,679	187,341,232	882,851,384
投資その他の資産	財政融資資金 預託	2,330,270,000	74,850,000	1,324,970,000	1,080,150,000	-	-	1,080,150,000
	投資有価証券	250,042,190,897	26,486,900,128	23,458,038,204	253,071,052,821	-	-	253,071,052,821
	長期貸付金	6,233,117,308,342	432,044,120,000	1,022,848,980,650	5,642,312,447,692	-	-	5,642,312,447,692
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	42,233,506,009	5,791,403,815	6,583,611,370	41,441,298,454	-	-	41,441,298,454
	敷金・保証金	734,108,736	240,000	-	734,348,736	-	-	734,348,736
	計	6,528,457,383,984	464,397,513,943	1,054,215,600,224	5,938,639,297,703	-	-	5,938,639,297,703

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表		当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				計	上 額		
満 期 保 有 目 的 債 券	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	198,800,000	200,000,000	199,971,749	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	198,800,000	200,000,000	199,971,749	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	397,600,000	400,000,000	399,943,498	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	397,600,000	400,000,000	399,943,498	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 538 回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-		
	北 海 道 平 成 15 年 度 第 1 回 公 募 公 債 (5 年)	1,494,000,000	1,500,000,000	1,499,717,415	-		
	大 阪 府 第 5 回 公 募 公 債 (5 年)	498,000,000	500,000,000	499,904,709	-		
	大 阪 府 第 5 回 公 募 公 債 (5 年)	1,494,000,000	1,500,000,000	1,499,714,129	-		
	静 岡 県 平 成 10 年 度 第 1 回 公 募 公 債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	静 岡 県 平 成 10 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	静 岡 県 平 成 10 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	神 奈 川 県 第 106 回 公 募 公 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	神 奈 川 県 第 106 回 公 募 公 債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	大 阪 府 公 募 公 債 第 238 回	99,750,000	100,000,000	99,984,054	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	99,750,000	100,000,000	99,983,665	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	99,750,000	100,000,000	99,983,665	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	199,500,000	200,000,000	199,967,331	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	199,500,000	200,000,000	199,967,296	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	498,750,000	500,000,000	499,918,240	-		
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	598,500,000	600,000,000	599,901,888	-		
新 潟 県 平 成 10 年 度 第 1 回 公 募 公 債	399,000,000	400,000,000	399,935,872	-			

満期保有 目的債券	京都市平成10年度第2回公募公債	299,250,000	300,000,000	299,952,289	-
	静岡県平成10年度第2回公募公債	498,750,000	500,000,000	499,919,841	-
	地方債計(35銘柄)	19,460,500,000	19,500,000,000	19,498,426,629	-
	第4回地域振興整備債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第4回地域振興整備債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第25回道路債券(5年)	499,750,000	500,000,000	499,962,301	-
	財投機関債計(3銘柄)	3,999,750,000	4,000,000,000	3,999,962,301	-
	譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	
	譲渡性預金	29,000,000,000	29,000,000,000	29,000,000,000	
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	
	譲渡性預金	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	
	譲渡性預金	26,000,000,000	26,000,000,000	26,000,000,000	
	譲渡性預金	32,200,000,000	32,200,000,000	32,200,000,000	
	譲渡性預金	335,400,000,000	335,400,000,000	335,400,000,000	
	譲渡性預金	24,600,000,000	24,600,000,000	24,600,000,000	
	譲渡性預金	17,100,000,000	17,100,000,000	17,100,000,000	
	譲渡性預金	18,900,000,000	18,900,000,000	18,900,000,000	
譲渡性預金	18,500,000,000	18,500,000,000	18,500,000,000		
譲渡性預金	21,700,000,000	21,700,000,000	21,700,000,000		
譲渡性預金計(14銘柄)	565,000,000,000	565,000,000,000	565,000,000,000	-	
計	588,460,250,000	588,500,000,000	588,498,388,930	-	
貸借対照表計上額合計				588,498,388,930	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪市平成11年度第1回公募公債	99,250,000	100,000,000	99,920,750	-	
	大阪市平成11年度第1回公募公債	992,500,000	1,000,000,000	999,207,500	-	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	198,500,000	200,000,000	199,840,678	-	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	297,750,000	300,000,000	299,761,018	-	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	397,000,000	400,000,000	399,681,357	-	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	1,488,750,000	1,500,000,000	1,498,805,091	-	
	東京都公募公債第548回	99,250,000	100,000,000	99,920,155	-	
	東京都公募公債第548回	99,250,000	100,000,000	99,920,155	-	
	東京都公募公債第548回	198,500,000	200,000,000	199,840,311	-	
	東京都公募公債第548回	198,500,000	200,000,000	199,840,311	-	

満期保有 目的債券	東京都公募公債第548回	496,250,000	500,000,000	499,600,779	-
	横浜市平成11年度第1回公募公債	198,500,000	200,000,000	199,838,625	-
	横浜市平成11年度第1回公募公債	992,500,000	1,000,000,000	999,193,128	-
	神奈川県第108回公募公債	2,183,500,000	2,200,000,000	2,198,215,849	-
	東京都公募公債第550回	99,400,000	100,000,000	99,925,923	-
	東京都公募公債第550回	198,800,000	200,000,000	199,851,847	-
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-
	横浜市平成11年度第2回公募公債	99,400,000	100,000,000	99,925,923	-
	横浜市平成11年度第2回公募公債	198,800,000	200,000,000	199,851,847	-
	横浜市平成11年度第2回公募公債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-
	東京都公募公債第553回	198,900,000	200,000,000	199,836,535	-
	福岡市平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,924,117	-
	京都府平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,924,007	-
	北海道平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,923,898	-
	東京都公募公債第558回	99,600,000	100,000,000	99,923,788	-
	東京都公募公債第558回	199,200,000	200,000,000	199,847,577	-
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-
	東京都公募公債第558回	498,000,000	500,000,000	499,618,943	-
	横浜市平成11年度第7回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,923,788	-
	東京都公募公債第560回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京都公募公債第560回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
東京都公募公債第560回	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
東京都公募公債第560回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
愛知県平成12年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

満期保有 目的債券	愛知県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	愛知県平成12年度第1回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	大阪市平成12年度第1回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	埼玉県平成12年度第1回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	埼玉県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	神奈川県第111回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	神奈川県第111回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	東京都公募公債第563回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	東京都公募公債第563回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	東京都公募公債第563回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	東京都公募公債第563回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京都公募公債第563回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京都公募公債第563回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東京都公募公債第563回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	東京都公募公債第566回	99,350,000	100,000,000	99,833,278	-
	東京都公募公債第566回	99,350,000	100,000,000	99,833,278	-
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,666,557	-
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,666,557	-
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,666,557	-
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,666,557	-
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,666,557	-
	東京都公募公債第572回	298,650,000	300,000,000	299,585,980	-
	東京都公募公債第572回	398,200,000	400,000,000	399,447,973	-
	東京都公募公債第572回	995,500,000	1,000,000,000	998,619,934	-
	東京都公募公債第572回	1,194,600,000	1,200,000,000	1,198,343,921	-
	東京都公募公債第572回	1,294,150,000	1,300,000,000	1,298,205,914	-
	東京都公募公債第572回	8,262,650,000	8,300,000,000	8,288,545,454	-
	東京都公募公債第574回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	東京都公募公債第574回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	東京都公募公債第574回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東京都公募公債第574回	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
	東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-
東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-	
東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-	
東京都公募公債第579回	1,686,400,000	1,700,000,000	1,695,037,636	-	
東京都公募公債第584回	497,650,000	500,000,000	499,045,874	-	
東京都公募公債第584回	497,650,000	500,000,000	499,045,874	-	
東京都公募公債第584回	4,976,500,000	5,000,000,000	4,990,458,743	-	

満期保有 目的債券	大阪市平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	997,477,908	-
	埼玉県平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	498,738,954	-
	埼玉県平成14年度第1回公募公債	1,490,700,000	1,500,000,000	1,496,216,862	-
	北海道平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	498,738,954	-
	北海道平成14年度第1回公募公債	1,192,560,000	1,200,000,000	1,196,973,490	-
	愛知県平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	498,738,105	-
	愛知県平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	997,476,211	-
	愛知県平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	997,476,211	-
	東京都公募公債第587回	4,978,500,000	5,000,000,000	4,990,726,066	-
	北海道平成14年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,931,508	-
	北海道平成14年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,931,508	-
	北海道平成14年度第4回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,863,016	-
	北海道平成14年度第4回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,863,016	-
	東京都公募公債第591回	499,100,000	500,000,000	499,582,019	-
	東京都公募公債第591回	499,100,000	500,000,000	499,582,019	-
	東京都公募公債第591回	1,996,400,000	2,000,000,000	1,998,328,078	-
	東京都公募公債第593回	495,850,000	500,000,000	497,998,315	-
	東京都公募公債第593回	495,850,000	500,000,000	497,998,315	-
	地方債計(106銘柄)	79,409,410,000	79,700,000,000	79,616,998,010	-
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	999,900,000	1,000,000,000	999,979,470	-
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	999,900,000	1,000,000,000	999,979,470	-
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,969,206	-
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,938,412	-
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,928,147	-
	政府保証債計(5銘柄)	9,999,000,000	10,000,000,000	9,999,794,705	-
	関西電力株式会社第426回社債	999,300,000	1,000,000,000	999,785,323	-
	第43回電信電話債券	499,750,000	500,000,000	499,924,965	-
	東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東京電力株式会社第491回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第47回電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,980,022	-
	第47回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,970,033	-
	第47回電信電話債券	3,499,300,000	3,500,000,000	3,499,650,385	-
第345回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第345回東京交通債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
中国電力株式会社第340回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
九州電力株式会社第372回社債	999,070,000	1,000,000,000	999,517,016	-	
東京電力株式会社第506回社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	

満期保有 目的債券	東京電力株式会社第506回社債	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-
	関西国際空港株式会社第3回社債	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,238,335	-
	成田国際空港株式会社第1回社債	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,690,845	-
	成田国際空港株式会社第1回社債	499,850,000	500,000,000	499,896,543	-
	関西国際空港株式会社第4回社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	関西国際空港株式会社第4回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	成田国際空港株式会社第2回社債	899,550,000	900,000,000	899,643,491	-
	成田国際空港株式会社第2回社債	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,206,867	-
	成田国際空港株式会社第2回社債	99,950,000	100,000,000	99,960,387	-
	関西国際空港株式会社第5回社債	999,800,000	1,000,000,000	999,827,480	-
	成田国際空港株式会社第3回社債	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,237,007	-
	関西国際空港株式会社第7回社債	999,500,000	1,000,000,000	999,526,286	-
	中日本高速道路株式会社第3回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	東京電力株式会社第536回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	東京電力株式会社第536回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	成田国際空港株式会社第4回社債	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,505,569	-
	関西国際空港株式会社第11回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,603,572	-
	関西国際空港株式会社第11回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,603,572	-
	関西国際空港株式会社第11回社債	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,207,144	-
	一般担保付社債計(34銘柄)	52,587,020,000	52,600,000,000	52,589,974,842	-
	第6回公営企業債券	7,596,200,000	7,600,000,000	7,598,060,505	-
	第4回日本鉄道建設債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第4回日本鉄道建設債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第4回日本鉄道建設債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第3回水資源開発債券	99,950,000	100,000,000	99,973,819	-
	第3回水資源開発債券	199,900,000	200,000,000	199,947,638	-
	第7回都市基盤整備債券	999,900,000	1,000,000,000	999,947,334	-
	第7回都市基盤整備債券	999,900,000	1,000,000,000	999,947,334	-
	第7回都市基盤整備債券	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,789,339	-
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,833,647	-
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,833,647	-
	第20回道路債券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,498,997	-
	第20回道路債券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,498,997	-
第20回道路債券	999,400,000	1,000,000,000	999,665,625	-	
第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,832,812	-	
第26回道路債券	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-	
第10回都市基盤債券	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,277,547	-	
第10回都市基盤債券	499,700,000	500,000,000	499,819,386	-	

満期保有 目的債券	第 10 回 都市基盤債券	99,940,000	100,000,000	99,963,877	-
	第 30 回 道路債券	599,700,000	600,000,000	599,818,986	-
	第 30 回 道路債券	499,750,000	500,000,000	499,849,155	-
	第 30 回 道路債券	299,850,000	300,000,000	299,909,493	-
	第 2 回 都市再生債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,873,777	-
	第 3 回 本州四国連絡橋債券	1,998,400,000	2,000,000,000	1,998,976,864	-
	第 10 回 首都高速道路債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,823,402	-
	第 34 回 道路債券	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,769,395	-
	第 4 回 本州四国連絡橋債券	499,900,000	500,000,000	499,931,681	-
	第 40 回 道路債券 (5年)	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,643,859	-
	第 40 回 道路債券 (5年)	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,465,789	-
	第 40 回 道路債券 (5年)	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,465,789	-
	第 41 回 道路債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,593,534	-
	第 41 回 道路債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,569,018	-
	第 41 回 道路債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,284,509	-
	第 41 回 道路債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,284,509	-
	第 41 回 道路債券	5,997,000,000	6,000,000,000	5,997,853,528	-
	第 13 回 首都高速道路公団債券	999,300,000	1,000,000,000	999,499,156	-
	第 13 回 首都高速道路公団債券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,248,734	-
	第 6 回 阪神高速道路公団債券	999,700,000	1,000,000,000	999,785,352	-
	第 6 回 阪神高速道路公団債券	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,678,029	-
	第 5 回 都市再生債券 (5年)	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,555,738	-
	第 6 回 都市再生債券	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,642,254	-
	第4回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,816,746	-
	第4回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,816,746	-
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,600,000	1,000,000,000	999,710,964	-
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,277,412	-
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,600,000	1,000,000,000	999,708,407	-
	第 8 回 都市再生債券	799,760,000	800,000,000	799,821,942	-
	第 19 回 公営企業債券	3,996,400,000	4,000,000,000	3,997,099,502	-
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,300,000	1,000,000,000	999,418,988	-
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,061,100	-
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	499,650,000	500,000,000	499,686,417	-
第 33 回 日本政策投資銀行債券	5,496,150,000	5,500,000,000	5,496,520,969	-	
第 33 回 日本政策投資銀行債券	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,204,693	-	
第 11 回 農林漁業金融公庫債券	499,650,000	500,000,000	499,683,024	-	
第 14 回 都市再生債券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,170,692	-	
第 16 回 都市再生債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,265,181	-	
第 7 回 私学振興債券	999,700,000	1,000,000,000	999,708,496	-	

満期保有 目的債券	第 6 回 緑 資 源 債 券	499,900,000	500,000,000	499,900,930	-
	財 投 機 関 債 計 (58 銘柄)	108,849,200,000	108,900,000,000	108,864,285,264	-
	第 2 号 商 工 債 券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	利 付 金 融 債 計 (1 銘柄)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				253,071,052,821	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,072,351,822,432) 3,311,644,747,769	227,557,300,000	263,232,764,382	680,000	-	(3,027,251,664,386) 3,275,968,603,387	
年 金 担 保 貸 付 金	(44,368,024,079) 199,333,024,552	199,182,800,000	206,993,768,681	58,066,702	-	(42,798,627,525) 191,463,989,169	
労 災 年 金 担 保 貸 付 金	(1,188,237,679) 5,330,143,828	5,304,020,000	5,444,625,087	22,261,316	-	(1,167,415,458) 5,167,277,425	
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(3,115,209,224,152) 3,288,330,582,044	-	564,708,399,295	663,713,922	120,784,514	(2,571,094,740,323) 2,723,079,253,341	
計	(6,233,117,308,342) 6,804,638,498,193	432,044,120,000	1,040,379,557,445	744,721,940	120,784,514	(5,642,312,447,692) 6,195,679,123,322	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,927,782,960,000) 3,225,853,215,000	231,800,000,000	306,212,953,000	(2,854,886,787,000) 3,151,440,262,000	2.02	平成20年6月～ 平成39年12月	

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘 要
				期末残高			
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	(15,000,000,000) 15,000,000,000	0.29%	平成20年6月20日	
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	25,000,000,000	-	-	25,000,000,000	0.71%	平成21年6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第3回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	-	30,000,000,000	-	0.54%	平成19年6月20日	
第4回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	-	-	(30,000,000,000) 30,000,000,000	0.27%	平成20年6月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	40,000,000,000	-	-	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第7回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.59%	平成20年12月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第9回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	1.25%	平成21年6月19日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第12回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.12%	平成21年12月21日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	-	30,000,000,000	-	30,000,000,000	1.25%	平成22年6月18日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	-	20,000,000,000	-	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	-	17,000,000,000	-	17,000,000,000	0.96%	平成22年12月20日	
計	284,000,000,000	67,000,000,000	30,000,000,000	(55,000,000,000) 321,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,108,494	51,811,791	20,108,494	-	51,811,791	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	17,100,734,038	726,285,127	17,827,019,165	3,651,028	1,586,232	5,237,260	(注)
正常先債権	16,426,494,106	671,440,746	17,097,934,852	2,609,327	267,733	2,341,594	
要注意先債権	674,239,932	54,844,381	729,084,313	1,041,701	1,853,965	2,895,666	
未収入金	597,027,521	97,594,361	499,433,160	6,088,607	1,294,579	4,794,028	
正常先債権	71,040,999	8,519,969	62,521,030	5,531	1,685	3,846	
要注意先債権	525,986,522	92,169,177	433,817,345	6,083,076	2,107,593	3,975,483	
一般債権	-	1,465,386	1,465,386	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,629,399	1,629,399	-	814,699	814,699	
未収計	17,697,761,559	628,690,766	18,326,452,325	9,739,635	291,653	10,031,288	
1年以内回収予定							
長期貸付金	529,303,384,223	17,360,334,866	511,943,049,357	121,249,101	32,919,161	154,168,262	
正常先債権	510,686,328,525	18,173,407,568	492,512,920,957	75,227,820	8,841,463	66,386,357	
要注意先債権	18,617,055,698	813,072,702	19,430,128,400	46,021,281	41,760,624	87,781,905	
流動計	547,001,145,782	16,731,644,100	530,269,501,682	130,988,736	33,210,814	164,199,550	
長期貸付金	6,233,117,308,342	590,804,860,650	5,642,312,447,692	4,006,083,494	505,640,986	4,511,724,480	
正常先債権	5,652,090,276,389	587,698,242,137	5,064,392,034,252	822,872,054	170,672,017	652,200,037	
要注意先債権	556,212,706,676	8,571,383,272	547,641,323,404	975,911,182	867,124,284	1,843,035,466	
破綻懸念先債権	24,814,325,277	5,464,764,759	30,279,090,036	2,207,300,258	190,811,281	2,016,488,977	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	42,233,506,009	792,207,555	41,441,298,454	11,557,596,626	877,924,365	12,435,520,991	
固定計	6,275,350,814,351	591,597,068,205	5,683,753,746,146	15,563,680,120	1,383,565,351	16,947,245,471	
計	6,822,351,960,133	608,328,712,305	6,214,023,247,828	15,694,668,856	1,416,776,165	17,111,445,021	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	751,528,058	1,582,880,219	50,823,390	2,283,584,887	
退職一時金に係る債務	264,785,156	605,791,299	32,278,109	838,298,346	
厚生年金基金に係る債務	486,742,902	977,088,920	18,545,281	1,445,286,541	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	238,300,530	387,777,656	18,545,281	607,532,905	
退職給付引当金	513,227,528	1,195,102,563	32,278,109	1,676,051,982	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
障害者スポーツ支援事業特別準備金	135,432,000	-	135,432,000	-	(注1、2)
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	416,872,602	3,649,416	187,886,942	232,635,076
	給付費繰越金	1,366,165	4,037,477	1,366,165	4,037,477
	給付費支払資金	69,585,041	68,149,316	102,825	137,631,532
	計	487,823,808	75,836,209	189,355,932	374,304,085
心身障害者扶養保険責任準備金	100,382,772,161	6,850,655,074	-	107,233,427,235	(注1)
合 計	101,006,027,969	6,926,491,283	324,787,932	107,607,731,320	

(注1) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

(注2) 障害者スポーツ支援事業特別準備金の当期減少額は、当年度における障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための取崩し額です。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	4,016,552,007,044	-	442,380,673,836	3,574,171,333,208	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	損益外固定資産の 除却差額	481,942,499	-	9,451,816	491,394,315	(注2)
	計	481,942,499	-	9,451,816	491,394,315	
	損益外減価償却累計額	375,037,872	80,030,094	7,567,867	447,500,099	(注2)
	差 引 計	856,980,371	80,030,094	1,883,949	938,894,414	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期減少額は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,944,738,182	129,281,953,391	128,332,314,251	4,894,377,322	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	11,628,000	-	11,628,000	-	-	11,628,000	-
平成18年度	1,287,299,051	-	1,287,299,051	-	-	1,287,299,051	-
平成19年度	-	10,055,662,000	9,611,131,997	444,530,003	-	10,055,662,000	-
合 計	1,298,927,051	10,055,662,000	10,910,059,048	444,530,003	-	11,354,589,051	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		11,628,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		11,628,000	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,287,299,051	<p>当該業務にかかる損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,510,487,649円 (福祉医療貸付業務費: 218,499,385円、経営指導業務費: 51,197,432円、福祉保健医療情報サービス業務費: 128,950,243円、退職手当共済業務費: 14,841,636円、心身障害者扶養保険業務費: 15,207,047円、年金担保貸付業務費: 128,238,861円、労災年金担保貸付業務費: 14,882,936円、承継債権管理回収業務費: 695,386,959円、承継教育資金貸付けあっせん業務費: 25,810,522円、一般管理費: 217,472,628円)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 223,188,598円 (経営指導事業収入: 33,587,840円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 20,061,750円、受取利息: 141,594,252円、手数料収入: 3,164,538円、雑益: 24,780,218円)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	1,287,299,051	
合 計		1,287,299,051	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,586,821,108	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 7,586,821,108円 (福祉医療貸付業務費: 1,108,535,393円、経営指導業務費: 102,616,811円、福祉保健医療情報サービス業務費: 824,863,011円、退職手当共済業務費: 478,697,673円、心身障害者扶養保険業務費: 93,708,803円、年金担保貸付業務費: 24,450,231円、労災年金担保貸付業務費: 3,373,017円、承継債権管理回収業務費: 3,686,836,097円、承継教育資金貸付けあっせん業務費: 15,480,975円、一般管理費: 1,248,259,097円) イ) 固定資産の取得額: 444,530,003円 (建物: 9,952,333円、車両運搬具: 6,936,131円、工具器具備品: 55,209,260円、ソフトウェア: 372,432,279円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	444,530,003	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	8,031,351,111	
会計基準第80第3項による振替額		2,024,310,889	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		10,055,662,000	

1 5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 資 産 見 返 等 補 助 金 等 補 助 金	資 産 見 返 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 金	り 等		
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	8,958,603,319	-	-	-	-	8,958,603,319		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	27,532,063,641	-	-	-	-	27,532,063,641		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	28,488,421,140	-	-	-	-	28,488,421,140		
計	64,979,088,100	-	-	-	-	64,979,088,100		

1 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,536) 96,811	(1) 6	24,343	3
職 員	(68,402) 2,041,795	(17) 258.75	368,961	20
合 計	(72,938) 2,138,606	(18) 264.75	393,304	23

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け っ せ ん 勘 定	調 整	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
事業費用	70,544,490,462	1,429,651,047	161,557,343	954,270,059	955,347,108	4,202,780,577	640,441,215	90,720,035,463	154,264,744	21,801,354,441	3,573,794,304	61,179,255	5,156,554,575	55,469,335	200,411,189,928	
福祉医療貸付業務費	70,544,490,462	1,429,651,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,974,141,509	
経営指導業務費	-	-	161,557,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161,557,343	
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	954,270,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	954,270,059	
社会福祉事業振興業務費	-	-	-	-	-	4,023,825,742	-	-	-	-	-	-	-	-	4,023,825,742	
退職手当共済業務費	-	-	-	-	-	-	510,414,593	90,718,674,314	-	-	-	-	-	-	91,229,088,907	
心身障害者扶養保険業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	109,780,068	21,801,354,441	-	-	-	-	21,911,134,509	
年金担保貸付業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,487,973,296	-	-	-	3,487,973,296	
労災年金担保貸付業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,117,676	-	-	49,117,676	
承継債権管理回収業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,909,178,877	-	4,909,178,877	
承継教育資金貸付けあっせん業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,563,033	41,563,033	
一般管理費	-	-	-	-	955,347,108	178,954,835	130,026,622	-	44,484,676	-	85,821,008	12,061,579	247,375,698	-	1,667,977,828	
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,361,149	
事業収益	70,544,490,462	1,429,651,047	161,557,343	954,270,059	1,475,053,377	3,969,307,775	643,872,049	91,620,503,740	154,785,375	22,217,352,400	4,102,569,503	118,930,237	117,470,668,961	116,581,710	314,979,594,038	
運営費交付金収益	-	1,260,483,252	120,226,403	933,751,504	1,452,305,829	-	625,363,050	-	153,522,268	-	313,836,538	65,028,122	5,874,302,979	111,239,103	10,910,059,048	
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,585,887,143	
経営指導事業収入	-	-	33,587,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,587,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	20,061,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,061,750	
基金事業運用収入	-	-	-	-	-	3,914,443,024	-	-	-	-	-	-	-	-	3,914,443,024	
退職手当共済事業収入	-	-	-	-	-	-	-	35,536,403,959	-	-	-	-	-	-	35,536,403,959	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,217,352,400	-	-	-	-	22,217,352,400	
年金担保貸付事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,707,938,131	-	-	-	3,707,938,131	
労災年金担保貸付事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,452,588	-	-	51,452,588	
承継債権管理回収業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,306,916,526	-	108,306,916,526	
承継教育資金貸付けあっせん業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,164,538	3,164,538	
補助金等収益	8,958,603,319	-	-	-	-	-	-	56,020,484,781	-	-	-	-	-	-	64,979,088,100	
財源措置予定額収益	-	-	-	-	-	-	-	63,615,000	-	-	-	-	-	-	63,615,000	
資産見返運営費交付金戻入	-	102,616,269	7,743,100	456,805	6,336,468	-	17,678,355	-	1,041,637	-	5,307,009	306,808	35,834,002	2,111,786	179,432,239	
財務収益	-	66,505,569	-	-	-	-	6,512,546	-	-	-	73,008,042	2,080,641	3,248,183,333	-	3,996,290,131	
雑益	-	45,957	-	-	-	-	48,352,205	-	830,644	-	2,479,783	62,078	5,432,121	66,283	73,901,621	
事業損益	0	0	0	0	519,706,269	233,472,802	3,430,834	900,468,277	520,631	415,997,959	528,775,199	57,750,982	112,314,114,386	61,112,375	114,568,404,110	
総資産 (主要資産内訳)	3,279,217,211,070	444,757,364	67,147,912	8,960,641	11,176,335,251	282,771,272,139	108,927,872	1,005,869,244	16,620,180	58,301,311,139	203,868,872,658	5,955,374,558	3,398,255,589,829	74,227,322	1,205,102	7,241,271,272,057
流動資産	-	-	-	-	6,180,487,532	3,003,766,484	16,096,058	442,225,477	4,410,245	-	11,355,060,366	811,827,078	113,775,999,696	71,629,154	135,661,502,090	
現金及び預金	-	-	-	-	-	1,324,970,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,324,970,000	
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,301,311,139	-	-	-	-	58,301,311,139	
有価証券	-	-	-	-	1,500,000,000	23,498,388,930	-	500,000,000	-	-	600,000,000	-	562,400,000,000	-	588,498,388,930	
1年以内回収予定長期貸付金	234,936,817,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148,478,215,998	3,964,785,932	124,563,229,656	-	511,943,049,357	
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	1,080,150,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080,150,000	
投資有価証券	-	-	-	-	-	253,071,052,821	-	-	-	-	-	-	-	-	253,071,052,821	
長期貸付金	3,027,251,664,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,798,627,525	1,167,415,458	2,571,094,740,323	-	5,642,312,447,692	
破産債権、再生債権、更生債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他これらに準ずる債権	13,780,121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204,817,827	35,076,035	27,421,283,362	-	41,441,298,454	

(注) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に係る勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- ・長寿・子育て・障害者基金勘定
 - 長寿・子育て・障害者基金勘定 : 長寿・子育て・障害者基金事業に係る勘定
- ・共済勘定
 - 退職手当共済事業 : 退職手当共済事業に係る勘定
- ・業務経理
 - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・給付経理
 - 給付経理 : その他の経理
- ・保険勘定
 - 心身障害者扶養保険事業 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
- ・業務経理
 - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・給付経理
 - 給付経理 : その他の経理
- ・年金担保貸付勘定
 - 年金担保貸付事業 : 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定
 - 労災年金担保貸付事業 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定
 - 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付けあっせん勘定
 - 承継教育資金貸付けあっせん業務 : 承継教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費955,347,108円です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は1,475,053,377円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,176,335,251円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け っ せ ん 勘 定	調 整	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
損益外減価償却相当額	-	-	-	10,689,655	67,558,893	-	-	-	-	-	1,781,546	-	-	-	-	80,030,094
引当外賞与見積額	-	2,890,394	2,230,558	318,274	1,615,371	-	2,545,640	-	1,147,599	-	9,945,878	952,681	28,823,379	2,031,789	-	40,653,968
引当外退職給付増加見積額	-	8,427,843	45,286,050	2,519,103	143,631,451	1,391,841	90,813,914	-	45,461,423	-	305,904,535	21,523,692	860,736,463	54,785,588	-	905,398,653

18 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	57,885,313,180	13,389,100,000	10,866,400,000	2,106,702,041	58,301,311,139	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	1,013,988,000	-	1,013,988,000	-	0.74273	平成19年5月31日	
みずほ銀行	-	63,615,000	63,615,000	-	0.91000	平成20年3月31日	
みずほ銀行	-	523,777,000	523,777,000	-	0.91000	平成20年3月31日	
みずほ銀行	-	63,615,000	-	63,615,000	0.92917	平成20年6月2日	(注)
計	1,013,988,000	651,007,000	1,601,380,000	63,615,000	-	-	

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成20年3月31日に借り換えを行っています。

19 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会(東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F)

【役員の状況】 (平成20年3月31日現在)

役職	氏名	機構(事業団)での最終職名
理事長	小嶋 弘 仲	
常務理事	村尾 俊 明	理 事
理 事	石井 岱 三	
理 事	伊藤 勇 一	
理 事	稲垣 平 八	
理 事	井上 清 恆	
理 事	川村 慶	
理 事	澤村 誠 志	
理 事	多田 宏	
理 事	羽生 田 俊	
理 事	山下 一 平	
監事	福田 博 美	情報調査部長
監事	松 寿 庶	

(注) 事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。

- 【業務概要】
- ・ 福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・ 福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・ 福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・ 福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・ 福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・ 福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・ 義肢装具試験の実施に関する事務
 - ・ その他本協会の目的を達成するために必要な事業

【財務状況】

(平成19年度) (単位：千円、千円未満切捨て)

貸借対照表

資 産	859,952	負 債	57,743
		正味財産	802,209

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額 C=A-B	一般正味財 産期首残高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用				
A			B							
555,662	378,119	177,543	533,765	342,715	115,340	75,709	21,897	780,311	802,208	802,208

収支計算書

当期収入合計額	741,822	当期支出合計額	734,272
		当期収支差額	7,550

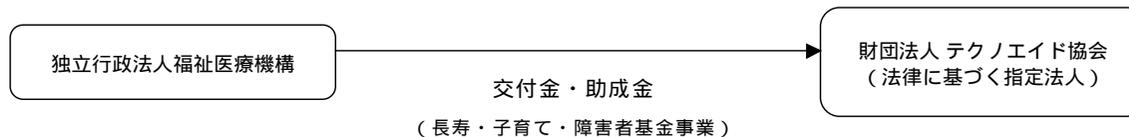
【取引状況】

(平成19年度) (単位：千円、千円未満切捨て、%)

事業収入	機構との取引金額	取引金額の割合
555,662	274,810	49.5

独立行政法人福祉医療機構との取引の中に競争契約、企画競争・公募及び競争性のない
随意契約のものはないため、その金額の内訳及び割合は記載しておりません。

【関連図】



(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号) 抄
(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの(以下「助成業務」という。)の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3 (略)
(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,180,487,532
有価証券		1,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		234,936,817,771
未収収益		11,516,171,148
未収入金		80,804,600
その他		219,470,445
貸倒引当金		111,579,655
流動資産合計		254,322,171,841
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,275,804,054	
減価償却累計額	221,362,231	1,054,441,823
構築物	13,467,207	
減価償却累計額	2,757,778	10,709,429
車両運搬具	5,886,502	
減価償却累計額	1,297,539	4,588,963
工具器具備品	458,699,897	
減価償却累計額	320,944,052	137,755,845
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		2,993,594,060
2 無形固定資産		
ソフトウェア		426,280,280
電話加入権		910,000
無形固定資産合計		427,190,280
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,027,251,664,386
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		13,780,121,230
敷金・保証金		593,599,296
貸倒引当金		8,453,928,855
投資その他の資産合計		3,033,171,456,057
固定資産合計		3,036,592,240,397
資産合計		3,290,914,412,238
負債の部		
流動負債		
預り補助金等		1,839,246,681
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000,000,000	
債券発行差額	72,584	14,999,927,416
1年以内返済予定長期借入金		269,788,210,000
未払金		45,362,385
未払費用		11,452,923,354
前受金		63,000
預り金		17,014,753
その他		126,014,236
流動負債合計		298,268,761,825
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		545,021,675
福祉医療機構債券	179,000,000,000	
債券発行差額	43,983,105	178,956,016,895
長期借入金		2,808,018,753,000
その他		2,192,520
固定負債合計		2,987,521,984,090
負債合計		3,285,790,745,915
純資産の部		
資本金		
政府出資金		5,534,827,066
資本金合計		5,534,827,066
資本剰余金		
資本剰余金		491,394,315
損益外減価償却累計額		439,472,697
資本剰余金合計		930,867,012
利益剰余金		
当期末処分利益		519,706,269
(うち当期総利益)		(519,706,269)
利益剰余金合計		519,706,269
純資産合計		5,123,666,323
負債純資産合計		3,290,914,412,238

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	833,858,311		
借入金利息	65,615,054,539		
債券利息	3,040,030,040		
債券発行諸費	69,132,334		
業務委託費	163,496,564		
福祉医療貸付業務経費	483,282,779		
減価償却費	112,509,957		
貸倒引当金繰入	1,656,776,985	71,974,141,509	
経営指導業務費			
人件費	92,251,501		
経営指導業務経費	60,772,074		
減価償却費	8,533,768	161,557,343	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	45,987,129		
福祉保健医療情報サービス業務経費	907,241,101		
減価償却費	1,041,829	954,270,059	
一般管理費			
人件費	706,660,948		
管理経費	237,285,896		
減価償却費	11,400,264	955,347,108	
経常費用合計			74,045,316,019
経常収益			
運営費交付金収益		3,766,766,988	
福祉医療貸付事業収入		61,585,887,143	
経営指導事業収入		33,587,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入			
福祉保健医療情報サービス事業収入	11,061,750		
受託収入	9,000,000	20,061,750	
補助金等収益			
利子補給金収益		8,958,603,319	
資産見返運営費交付金戻入		117,152,642	
財務収益			
受取利息		66,505,569	
雑益		16,457,037	
経常収益合計			74,565,022,288
経常利益			519,706,269
当期純利益			519,706,269
当期総利益			519,706,269

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	226,902,232,000
利息の支払額	68,303,523,832
債券発行諸費の支払額	69,132,334
人件費支出	1,737,187,440
その他の業務支出	2,082,434,804
運営費交付金収入	3,647,060,000
貸付金の回収による収入	262,570,827,382
貸付金利息収入	61,095,248,852
経営指導収入	33,517,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	11,061,750
受託収入	7,500,000
その他の業務収入	92,031,853
補助金等収入	10,797,850,000
補助金等の精算による返還金の支出	3,558,335,533
小 計	35,602,251,734
利息の受取額	66,410,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,668,662,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	36,412,946
無形固定資産の取得による支出	230,633,233
敷金・保証金の差入による支出	240,000
有価証券の取得による支出	239,900,000,000
有価証券の償還による収入	238,400,000,000
買現先の増加による支出	309,439,297,700
買現先の減少による収入	309,439,297,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767,286,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	19,998,000,000
長期借入れによる収入	218,300,000,000
長期借入金の返済による支出	272,168,517,000
リース債務の償還による支出	16,333,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,886,850,176
資金増加額	14,526,017
資金期首残高	6,165,961,515
資金期末残高	<u>6,180,487,532</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		519,706,269
当期総利益	519,706,269	
利益処分数額		
積立金	<u>519,706,269</u>	<u>519,706,269</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	71,974,141,509	
経営指導業務費	161,557,343	
福祉保健医療情報サービス業務費	954,270,059	
一般管理費	955,347,108	74,045,316,019
(2) (控除)自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143	
経営指導事業収入	33,587,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入	20,061,750	
財務収益	66,505,569	
雑益	16,457,037	61,722,499,339
業務費用合計		12,322,816,680
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		78,248,548
損益外固定資産除却相当額		1,883,949
損益外減価償却等相当額合計		80,132,497
引当外賞与見積額		2,593,480
引当外退職給付増加見積額		199,864,447
機会費用		
政府出資等の機会費用		59,211,335
行政サービス実施コスト		12,659,431,479

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収

見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております（「独立行政法人会計基準」第80を除く。）

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが2,593,480円減少しております。

(2) 債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度から流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が44,055,689円、流動負債が72,584円、固定負債が43,983,105円それぞれ減少しております。

また、前事業年度まで「債券発行差金償却」に計上していた「債券発行差金」の償却額は当事業年度から「債券利息」に含めて計上しております。

なお、当期の「債券利息」に含めて計上した「債券発行差額」の償却額は5,580,942円であります。

(3) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,123,666,323円であります。

3 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

5 . 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 3,029,920,255円

(2) 賞与引当金の見積額 105,678,992円

6 . 損益計算書関係

受託収入については、国からの受託による金額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,180,487,532 円
資金の期末残高	6,180,487,532 円

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 199,864,447 円のうち、国からの出向職員に係る額は 5,673,898 円です。

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

保有資産の見直しとして、戸塚宿舎、宝塚宿舎等(7件)を速やかに売却するとともに、公庫総合運動場については、平成 20 年 10 月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討する。

(開業医承継支援事業の廃止について)

「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成 18 年 12 月 24 日行政改革推進本部決定)に基づき、平成 20 年 3 月末をもって当該事業を廃止いたしました。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれておりません。なお、平成 19 年度末貸付受入金額は 98,623,900,000 円です。

(減損の兆候について)

ア 兆候の対象資産および経緯

用途	種類	場所
職員用宿舎	土地、建物	神奈川県横浜市 1 箇所
		大阪府吹田市 2 箇所
		兵庫県宝塚市 3 箇所
		兵庫県川西市 1 箇所

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、保有資産の見直しとして、戸塚宿舎、宝塚宿舎等(7件)を速やかに売却することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

平成 20 年 8 月末を予定しています。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

該当固定資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
戸塚宿舎 千里山田宿舎(503号) 千里山田宿舎(913号)	土地 339,098,000 円	451,620,000 円	43,183,215 円
宝塚宿舎(山本 A 棟) 宝塚宿舎(山本 B 棟) 宝塚宿舎(平井) 川西宿舎	建物 51,916,390 円		

附 属 明 细 书
(一 般 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,851,160	8,205	-	3,859,365	247,822	228,759	3,611,543
	構築物	4,502,498	-	-	4,502,498	768,197	282,669	3,734,301
	車両運搬具	-	4,580,289	-	4,580,289	56,637	56,637	4,523,652
	工具器具備品	192,697,996	32,080,024	-	224,778,020	105,816,247	39,802,900	118,961,773
	計	201,051,654	36,668,518	-	237,720,172	106,888,903	40,370,965	130,831,269
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,271,944,689	-	-	1,271,944,689	221,114,409	48,050,060	1,050,830,280
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	1,989,581	441,831	6,975,128
	車両運搬具	2,919,798	-	1,613,585	1,306,213	1,240,902	-	65,311
	工具器具備品	241,760,108	-	7,838,231	233,921,877	215,127,805	29,756,657	18,794,072
	計	1,525,589,304	-	9,451,816	1,516,137,488	439,472,697	78,248,548	1,076,664,791
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
有形固定資産合計	建物	1,275,795,849	8,205	-	1,275,804,054	221,362,231	48,278,819	1,054,441,823
	構築物	13,467,207	-	-	13,467,207	2,757,778	724,500	10,709,429
	車両運搬具	2,919,798	4,580,289	1,613,585	5,886,502	1,297,539	56,637	4,588,963
	工具器具備品	434,458,104	32,080,024	7,838,231	458,699,897	320,944,052	69,559,557	137,755,845
	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
	計	3,512,738,958	36,668,518	9,451,816	3,539,955,660	546,361,600	118,619,513	2,993,594,060
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	440,468,265	230,643,979	-	671,112,244	244,831,964	93,114,853	426,280,280
	電話加入権	910,000	-	-	910,000	-	-	910,000
	計	441,378,265	230,643,979	-	672,022,244	244,831,964	93,114,853	427,190,280
投資その他の資産	長期貸付金	3,072,351,822,432	227,557,300,000	272,657,458,046	3,027,251,664,386	-	-	3,027,251,664,386
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,134,859,245	5,353,441,910	3,708,179,925	13,780,121,230	-	-	13,780,121,230
	敷金・保証金	593,359,296	240,000	-	593,599,296	-	-	593,599,296
	計	3,085,080,040,973	232,910,981,910	276,365,637,971	3,041,625,384,912	-	-	3,041,625,384,912

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,072,351,822,432) 3,311,644,747,769	227,557,300,000	263,232,764,382	680,000	(3,027,251,664,386) 3,275,968,603,387	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,867,649,661,000) 3,131,675,480,000	218,300,000,000	272,168,517,000	(2,808,018,753,000) 3,077,806,963,000	2.05	平成21年3月～ 平成39年12月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	(15,000,000,000) 15,000,000,000	0.29%	平成20年6月20日	
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	25,000,000,000	-	-	25,000,000,000	0.71%	平成21年6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	40,000,000,000	-	-	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	-	20,000,000,000	-	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
計	174,000,000,000	20,000,000,000	-	(15,000,000,000) 194,000,000,000			

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	11,042,159,703	474,011,445	11,516,171,148	3,191,824	1,646,167	4,837,991	(注)
正常先債権	10,974,261,150	388,100,994	11,362,362,144	2,282,645	112,453	2,170,192	
要注意先債権	67,898,553	85,910,451	153,809,004	909,179	1,758,620	2,667,799	
未収入金	64,114,268	16,690,332	80,804,600	869,261	294,592	1,163,853	
正常先債権	3,812,110	7,714,516	11,526,626	634	1,123	1,757	
要注意先債権	60,302,158	8,975,816	69,277,974	868,627	293,469	1,162,096	
未収計	11,106,273,971	490,701,777	11,596,975,748	4,061,085	1,940,759	6,001,844	
1年以内回収予定 長期貸付金	227,158,066,092	7,778,751,679	234,936,817,771	76,826,286	28,751,525	105,577,811	
正常先債権	225,109,482,092	6,068,850,279	231,178,332,371	46,822,772	2,667,712	44,155,060	
要注意先債権	2,048,584,000	1,709,901,400	3,758,485,400	30,003,514	31,419,237	61,422,751	
流動計	238,264,340,063	8,269,453,456	246,533,793,519	80,887,371	30,692,284	111,579,655	
長期貸付金	3,072,351,822,432	45,100,158,046	3,027,251,664,386	2,345,891,373	86,756,064	2,432,647,437	
正常先債権	3,023,009,588,267	81,407,957,437	2,941,601,630,830	628,785,993	66,940,081	561,845,912	
要注意先債権	32,848,341,370	28,937,707,097	61,786,048,467	480,767,519	524,760,045	1,005,527,564	
破綻懸念先債権	16,493,892,795	7,370,092,294	23,863,985,089	1,236,337,861	371,063,900	865,273,961	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,134,859,245	1,645,261,985	13,780,121,230	4,482,632,781	1,538,648,637	6,021,281,418	
固定計	3,084,486,681,677	43,454,896,061	3,041,031,785,616	6,828,524,154	1,625,404,701	8,453,928,855	
計	3,322,751,021,740	35,185,442,605	3,287,565,579,135	6,909,411,525	1,656,096,985	8,565,508,510	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,534,827,066	-	-	5,534,827,066	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	損益外固定資産の 除却差額	481,942,499	-	9,451,816	491,394,315	(注)
	計	481,942,499	-	9,451,816	491,394,315	
	損益外減価償却累計額	368,792,016	78,248,548	7,567,867	439,472,697	(注)
	差 引 計	850,734,515	78,248,548	1,883,949	930,867,012	

(注) 当期減少額は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	387,006,501	-	387,006,501	-	-	387,006,501	-
平成19年度	-	3,647,060,000	3,379,760,487	267,299,513	-	3,647,060,000	-
合 計	387,006,501	3,647,060,000	3,766,766,988	267,299,513	-	4,034,066,501	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	387,006,501	<p>当該業務にかかる損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：523,618,697円 (福祉医療貸付業務費：218,499,385円、経営指導業務費：51,197,432円、福祉保健医療情報サービス業務費：128,950,243円、一般管理費：124,971,637円)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：136,612,196円 (経営指導事業収入：33,587,840円、福祉保健医療情報サービス事業収入：20,061,750円、受取利息：66,505,569円、雑益：16,457,037円)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	387,006,501	
合 計		387,006,501	

平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,860,054,218	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,860,054,218円 (福祉医療貸付業務費：1,108,535,393円、経営指導業務費：102,616,811円、 福祉保健医療情報サービス業務費：824,863,011円、一般管理費：824,039,003円) イ) 固定資産の取得額：267,299,513円 (建物：8,205円、車両運搬具：4,580,289円、工具器具備品：32,067,040円、 ソフトウェア：230,643,979円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	267,299,513	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	3,127,353,731	
会計基準第80第3項による振替額		519,706,269	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		3,647,060,000	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 資 産 見 返	補 助 金 等 補 助 金	資 本 剰 余 金	長 期 預 り	金 等		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	8,958,603,319	-	-	-	-	8,958,603,319		

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,621) 55,950	(0.58) 3.47	14,068	1.73
職 員	1,183,761	151.65	213,501	11.57
合 計	(2,621) 1,239,711	(0.58) 155.12	227,569	13.30

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

1 1 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	勘定共通	合計
	利子補給 対象事業	運営費交付金 対象事業				
事業費用	70,544,490,462	1,429,651,047	161,557,343	954,270,059	955,347,108	74,045,316,019
福祉医療貸付業務費	70,544,490,462	1,429,651,047	-	-	-	71,974,141,509
経営指導業務費	-	-	161,557,343	-	-	161,557,343
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	954,270,059	-	954,270,059
一般管理費	-	-	-	-	955,347,108	955,347,108
事業収益	70,544,490,462	1,429,651,047	161,557,343	954,270,059	1,475,053,377	74,565,022,288
運営費交付金収益	-	1,260,483,252	120,226,403	933,751,504	1,452,305,829	3,766,766,988
福祉医療貸付事業収入	61,585,887,143	-	-	-	-	61,585,887,143
経営指導事業収入	-	-	33,587,840	-	-	33,587,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	20,061,750	-	20,061,750
補助金等収益	8,958,603,319	-	-	-	-	8,958,603,319
資産見返運営費交付金戻入	-	102,616,269	7,743,100	456,805	6,336,468	117,152,642
財務収益	-	66,505,569	-	-	-	66,505,569
雑益	-	45,957	-	-	16,411,080	16,457,037
事業損益	0	0	0	0	519,706,269	519,706,269
総資産	3,279,217,211,070	444,757,364	67,147,912	8,960,641	11,176,335,251	3,290,914,412,238
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	-	-	-	-	6,180,487,532	6,180,487,532
有価証券	-	-	-	-	1,500,000,000	1,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	234,936,817,771	-	-	-	-	234,936,817,771
固定資産						
投資その他の資産						
長期貸付金	3,027,251,664,386	-	-	-	-	3,027,251,664,386
破産債権、再生債権、更生債権						
その他これらに準ずる債権	13,780,121,230	-	-	-	-	13,780,121,230

(注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
- 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業
- 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業
- 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費955,347,108円です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は1,475,053,377円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,176,335,251円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	勘定共通	合計
	利子補給金対象事業	運営費交付金対象事業				
損益外減価償却相当額	-	-	-	10,689,655	67,558,893	78,248,548
引当外賞与見積額	-	2,890,394	2,230,559	318,274	1,615,371	2,593,480
引当外退職給付増加見積額	-	8,427,843	45,286,050	2,519,103	143,631,451	199,864,447

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度
破綻先債権額 (A)	8,043,962
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	6,569,104
延滞債権額 (C)	27,992,476
3箇月以上延滞債権額 (D)	6,354,476
貸出条件緩和債権額 (E)	25,920,642
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	68,311,557
総貸付残高 (G)	3,374,592,503
比率 (F) / (G) × 100	2.02
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	1.02

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付けの元金残高 (G) には、貸付受入金98,623,900千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、再生手続開始、破産、清算等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付残高をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額 (A) のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付残高残高をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付残高で破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付残高で、破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩 (元本の返済猶予、一部債権放棄など) を行った貸付残高で、破綻先債権額 (A)、延滞債権額 (C) 及び3箇月以上延滞債権額 (D) に該当しないものをいいます。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,003,766,484
財政融資資金預託金		1,324,970,000
有価証券		23,498,388,930
未収収益		621,414,228
未収入金		3,094,785
貸倒引当金		814,699
流動資産合計		28,450,819,728
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,120,355	
減価償却累計額	4,970,754	2,149,601
車両運搬具	757,348	
減価償却累計額	9,365	747,983
工具器具備品	24,783,973	
減価償却累計額	10,666,190	14,117,783
有形固定資産合計		17,015,367
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,741,023
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		26,806,023
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		1,080,150,000
投資有価証券		253,071,052,821
敷金・保証金		125,428,200
投資その他の資産合計		254,276,631,021
固定資産合計		254,320,452,411
資産合計		282,771,272,139
負債の部		
流動負債		
未払金		10,765,129
未払費用		7,742
預り金		3,449,385
引当金		
賞与引当金		17,845,248
その他		1,628,706
流動負債合計		33,696,210
固定負債		
引当金		
退職給付引当金		523,422,021
その他		385,398
固定負債合計		523,807,419
負債合計		557,503,629
純資産の部		
資本金		
政府出資金		278,710,000,000
資本金合計		278,710,000,000
利益剰余金		
積立金		3,601,809,312
当期未処理損失		98,040,802
(うち当期総損失)		(98,040,802)
利益剰余金合計		3,503,768,510
純資産合計		282,213,768,510
負債純資産合計		282,771,272,139

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
社会福祉事業振興業務費			
人件費	152,955,784		
社会福祉事業振興事業費	3,757,376,077		
社会福祉事業振興業務経費	74,242,465		
減価償却費	9,971,587		
賞与引当金繰入	11,676,137		
退職給付引当金繰入	16,788,993		
貸倒引当金繰入	814,699	4,023,825,742	
一般管理費			
人件費	83,545,164		
管理経費	48,130,725		
減価償却費	1,790,032		
賞与引当金繰入	6,169,111		
退職給付引当金繰入	39,319,803	178,954,835	
経常費用合計			4,202,780,577
経常収益			
基金事業運用収入		3,914,443,024	
財務収益			
受取利息		6,512,546	
雑益		48,352,205	
経常収益合計			3,969,307,775
経常利益			233,472,802
臨時利益			
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益		135,432,000	135,432,000
当期純利益			98,040,802
当期総利益			98,040,802

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,770,376,402
人件費支出	313,568,706
その他の業務支出	128,985,307
基金運用収入	3,993,772,224
その他の業務収入	61,238,648
小 計	157,919,543
利息の受取額	6,512,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,406,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,485,683
無形固定資産の取得による支出	10,108,003
有価証券の取得による支出	29,035,900,000
有価証券の償還による収入	12,050,000,000
買現先の増加による支出	12,960,003,500
買現先の減少による収入	12,960,003,500
財政融資資金預託の増加による支出	74,850,000
財政融資資金預託の減少による収入	17,094,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,906,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	2,669,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,160
資金減少額	136,169,843
資金期首残高	3,139,936,327
資金期末残高	<u>3,003,766,484</u>

損失の処理に関する書類
(平成20年6月30日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期末処理損失		98,040,802
当期総損失	98,040,802	
損失処理額		98,040,802
積立金取崩額	98,040,802	
次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
社会福祉事業振興業務費	4,023,825,742	
一般管理費	178,954,835	4,202,780,577
(2) (控除)自己収入等		
基金事業運用収入	3,914,443,024	
財務収益	6,512,546	
雑益	48,352,205	3,969,307,775
業務費用合計		233,472,802
損益外減価償却相当額		-
引当外賞与見積額		-
引当外退職給付増加見積額		1,391,841
機会費用		
政府出資等の機会費用		3,553,552,500
行政サービス実施コスト		3,788,417,143

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

障害者スポーツ支援事業特別準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の取崩し承認通知書（平成16年12月1日厚生労働省発社援第1201002号厚生労働大臣通知）に基づき承認された額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第80を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は282,213,768,510円であります。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法(昭和26年法律第100号)第4条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。

障害者スポーツ支援事業特別準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）附則第 3 条の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、特に必要な助成に充てることを目的として、障害者スポーツ支援事業特別準備金を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金 戻入益	当該事業年度の障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための戻入額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,003,766,484 円
資金の期末残高	3,003,766,484 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 1,391,841 円は国からの出向職員に係るものです。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（退職給付引当金関係）

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	732,889,619
年金資産 (B)	<u>209,467,598</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	523,422,021
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	523,422,021
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>523,422,021</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成20年3月31日現在
勤務費用	9,689,265
利息費用	9,832,258
期待運用収益	12,515,610
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	49,102,883
退職給付費用	56,108,796

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

附 属 明 細 書
(長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,118,139	2,216	-	7,120,355	4,970,754	1,152,693	2,149,601	
	車両運搬具	-	757,348	-	757,348	9,365	9,365	747,983	
	工具器具備品	20,014,735	4,769,238	-	24,783,973	10,666,190	4,425,033	14,117,783	
	計	27,132,874	5,528,802	-	32,661,676	15,646,309	5,587,091	17,015,367	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	30,030,302	10,109,780	-	40,140,082	13,399,059	6,174,528	26,741,023	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	30,095,302	10,109,780	-	40,205,082	13,399,059	6,174,528	26,806,023	
投資その他の資産	財政融資資金 預託	2,330,270,000	74,850,000	1,324,970,000	1,080,150,000	-	-	1,080,150,000	
	投資有価証券	250,042,190,897	26,486,900,128	23,458,038,204	253,071,052,821	-	-	253,071,052,821	
	敷金・保証金	125,428,200	-	-	125,428,200	-	-	125,428,200	
	計	252,497,889,097	26,561,750,128	24,783,008,204	254,276,631,021	-	-	254,276,631,021	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	東京都公募公債第538回	198,800,000	200,000,000	199,971,749	-	
	東京都公募公債第538回	397,600,000	400,000,000	399,943,498	-	
	東京都公募公債第538回	397,600,000	400,000,000	399,943,498	-	
	東京都公募公債第538回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-	
	東京都公募公債第538回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-	
	東京都公募公債第538回	596,400,000	600,000,000	599,915,247	-	
	北海道平成15年度第1回公募公債(5年)	1,494,000,000	1,500,000,000	1,499,717,415	-	
	大阪府第5回公募公債(5年)	498,000,000	500,000,000	499,904,709	-	
	大阪府第5回公募公債(5年)	1,494,000,000	1,500,000,000	1,499,714,129	-	
	静岡県平成10年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	静岡県平成10年度第1回公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	静岡県平成10年度第1回公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	東京都公募公債第539回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 539 回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	大 阪 市 平 成 10 年 度 第 3 回 公 募 公 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神 奈 川 県 第 106 回 公 募 公 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神 奈 川 県 第 106 回 公 募 公 債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	大 阪 府 公 募 公 債 第 238 回	99,750,000	100,000,000	99,984,054	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	99,750,000	100,000,000	99,983,665	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	99,750,000	100,000,000	99,983,665	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	199,500,000	200,000,000	199,967,331	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	199,500,000	200,000,000	199,967,296	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	498,750,000	500,000,000	499,918,240	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 543 回	598,500,000	600,000,000	599,901,888	-	
	新 潟 県 平 成 10 年 度 第 1 回 公 募 公 債	399,000,000	400,000,000	399,935,872	-	
	京 都 市 平 成 10 年 度 第 2 回 公 募 公 債	299,250,000	300,000,000	299,952,289	-	
	静 岡 県 平 成 10 年 度 第 2 回 公 募 公 債	498,750,000	500,000,000	499,919,841	-	
	地 方 債 計 (35 銘 柄)	19,460,500,000	19,500,000,000	19,498,426,629	-	
	第 4 回 地 域 振 興 整 備 債 券 (5 年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第 4 回 地 域 振 興 整 備 債 券 (5 年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第 25 回 道 路 債 券 (5 年)	499,750,000	500,000,000	499,962,301	-	
	財 投 機 関 債 計 (3 銘 柄)	3,999,750,000	4,000,000,000	3,999,962,301	-	
計	23,460,250,000	23,500,000,000	23,498,388,930	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				23,498,388,930		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	大 阪 市 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	99,250,000	100,000,000	99,920,750	-	
	大 阪 市 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	992,500,000	1,000,000,000	999,207,500	-	
	愛 知 県 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	198,500,000	200,000,000	199,840,678	-	
	愛 知 県 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	297,750,000	300,000,000	299,761,018	-	
	愛 知 県 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	397,000,000	400,000,000	399,681,357	-	

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表		当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				計	上 額		
満 期 有 償 債 目	愛 知 県 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,488,750,000	1,500,000,000	1,498,805,091	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 548 回	99,250,000	100,000,000	99,920,155	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 548 回	99,250,000	100,000,000	99,920,155	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 548 回	198,500,000	200,000,000	199,840,311	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 548 回	198,500,000	200,000,000	199,840,311	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 548 回	496,250,000	500,000,000	499,600,779	-	-	
	横 浜 市 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	198,500,000	200,000,000	199,838,625	-	-	
	横 浜 市 平 成 11 年 度 第 1 回 公 募 公 債	992,500,000	1,000,000,000	999,193,128	-	-	
	神 奈 川 県 第 108 回 公 募 公 債	2,183,500,000	2,200,000,000	2,198,215,849	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	99,400,000	100,000,000	99,925,923	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	198,800,000	200,000,000	199,851,847	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 550 回	497,000,000	500,000,000	499,629,619	-	-	
	横 浜 市 平 成 11 年 度 第 2 回 公 募 公 債	99,400,000	100,000,000	99,925,923	-	-	
	横 浜 市 平 成 11 年 度 第 2 回 公 募 公 債	198,800,000	200,000,000	199,851,847	-	-	
	横 浜 市 平 成 11 年 度 第 2 回 公 募 公 債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-	-	
	第 69 回 川 崎 市 公 募 公 債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-	-	
	第 69 回 川 崎 市 公 募 公 債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-	-	
	第 69 回 川 崎 市 公 募 公 債	596,400,000	600,000,000	599,555,543	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 553 回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 553 回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 553 回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 553 回	99,450,000	100,000,000	99,918,267	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 553 回	198,900,000	200,000,000	199,836,535	-	-	
	福 岡 市 平 成 11 年 度 第 3 回 公 募 公 債	99,600,000	100,000,000	99,924,117	-	-	
	京 都 府 平 成 11 年 度 第 3 回 公 募 公 債	99,600,000	100,000,000	99,924,007	-	-	
	北 海 道 平 成 11 年 度 第 3 回 公 募 公 債	99,600,000	100,000,000	99,923,898	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	99,600,000	100,000,000	99,923,788	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	199,200,000	200,000,000	199,847,577	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-	-	
東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	298,800,000	300,000,000	299,771,366	-	-		
東 京 都 公 募 公 債 第 558 回	498,000,000	500,000,000	499,618,943	-	-		
横 浜 市 平 成 11 年 度 第 7 回 公 募 公 債	99,600,000	100,000,000	99,923,788	-	-		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 額		当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				貸 計	借 上 額		
満 期 保 有 債 目	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 560 回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000		-	
	愛 知 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	愛 知 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		-	
	愛 知 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	800,000,000	800,000,000	800,000,000		-	
	愛 知 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000		-	
	愛 知 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000		-	
	大 阪 市 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	埼 玉 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	埼 玉 県 平 成 12 年 度 第 1 回 公 募 公 債	700,000,000	700,000,000	700,000,000		-	
	神 奈 川 県 第 111 回 公 募 公 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	神 奈 川 県 第 111 回 公 募 公 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 563 回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	99,350,000	100,000,000	99,833,278		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	99,350,000	100,000,000	99,833,278		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	198,700,000	200,000,000	199,666,557		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	198,700,000	200,000,000	199,666,557		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	198,700,000	200,000,000	199,666,557		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 566 回	198,700,000	200,000,000	199,666,557		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	298,650,000	300,000,000	299,585,980		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	398,200,000	400,000,000	399,447,973		-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	995,500,000	1,000,000,000	998,619,934		-	
東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	1,194,600,000	1,200,000,000	1,198,343,921		-		
東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	1,294,150,000	1,300,000,000	1,298,205,914		-		
東 京 都 公 募 公 債 第 572 回	8,262,650,000	8,300,000,000	8,288,545,454		-		
東 京 都 公 募 公 債 第 574 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
東 京 都 公 募 公 債 第 574 回	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				計 上 額		
満 期 保 有 債 目	東 京 都 公 募 公 債 第 574 回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 574 回	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 579 回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 579 回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 579 回	99,200,000	100,000,000	99,708,096	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 579 回	1,686,400,000	1,700,000,000	1,695,037,636	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 584 回	497,650,000	500,000,000	499,045,874	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 584 回	497,650,000	500,000,000	499,045,874	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 584 回	4,976,500,000	5,000,000,000	4,990,458,743	-	
	大 阪 市 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	993,800,000	1,000,000,000	997,477,908	-	
	埼 玉 県 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	496,900,000	500,000,000	498,738,954	-	
	埼 玉 県 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,490,700,000	1,500,000,000	1,496,216,862	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	496,900,000	500,000,000	498,738,954	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	1,192,560,000	1,200,000,000	1,196,973,490	-	
	愛 知 県 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	496,900,000	500,000,000	498,738,105	-	
	愛 知 県 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	993,800,000	1,000,000,000	997,476,211	-	
	愛 知 県 平 成 14 年 度 第 1 回 公 募 公 債	993,800,000	1,000,000,000	997,476,211	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 587 回	4,978,500,000	5,000,000,000	4,990,726,066	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 4 回 公 募 公 債	499,850,000	500,000,000	499,931,508	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 4 回 公 募 公 債	499,850,000	500,000,000	499,931,508	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 4 回 公 募 公 債	999,700,000	1,000,000,000	999,863,016	-	
	北 海 道 平 成 14 年 度 第 4 回 公 募 公 債	999,700,000	1,000,000,000	999,863,016	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 591 回	499,100,000	500,000,000	499,582,019	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 591 回	499,100,000	500,000,000	499,582,019	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 591 回	1,996,400,000	2,000,000,000	1,998,328,078	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 593 回	495,850,000	500,000,000	497,998,315	-	
	東 京 都 公 募 公 債 第 593 回	495,850,000	500,000,000	497,998,315	-	
	地 方 債 計 (106 銘 柄)	79,409,410,000	79,700,000,000	79,616,998,010	-	
	政 府 保 証 第 174 回 中 小 企 業 債 券 (6 年)	999,900,000	1,000,000,000	999,979,470	-	
	政 府 保 証 第 174 回 中 小 企 業 債 券 (6 年)	999,900,000	1,000,000,000	999,979,470	-	
	政 府 保 証 第 174 回 中 小 企 業 債 券 (6 年)	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,969,206	-	
	政 府 保 証 第 174 回 中 小 企 業 債 券 (6 年)	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,938,412	-	
政 府 保 証 第 174 回 中 小 企 業 債 券 (6 年)	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,928,147	-		
政 府 保 証 債 計 (5 銘 柄)	9,999,000,000	10,000,000,000	9,999,794,705	-		
関 西 電 力 株 式 会 社 第 426 回 社 債	999,300,000	1,000,000,000	999,785,323	-		
第 43 回 電 信 電 話 債 券	499,750,000	500,000,000	499,924,965	-		
東 京 電 力 株 式 会 社 第 487 回 社 債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表		当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				計	上 額		
満 期 保 有 債 目	東京電力株式会社第491回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	-	
	東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	第47回電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,980,022	-	-	
	第47回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,970,033	-	-	
	第47回電信電話債券	3,499,300,000	3,500,000,000	3,499,650,385	-	-	
	第345回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-	
	第345回東京交通債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	-	
	中国電力株式会社第340回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	-	
	九州電力株式会社第372回社債	999,070,000	1,000,000,000	999,517,016	-	-	
	東京電力株式会社第506回社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	-	
	東京電力株式会社第506回社債	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	-	
	関西国際空港株式会社第3回社債	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,238,335	-	-	
	成田国際空港株式会社第1回社債	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,690,845	-	-	
	成田国際空港株式会社第1回社債	499,850,000	500,000,000	499,896,543	-	-	
	関西国際空港株式会社第4回社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	-	
	関西国際空港株式会社第4回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	-	
	関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	成田国際空港株式会社第2回社債	899,550,000	900,000,000	899,643,491	-	-	
	成田国際空港株式会社第2回社債	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,206,867	-	-	
	成田国際空港株式会社第2回社債	99,950,000	100,000,000	99,960,387	-	-	
	関西国際空港株式会社第5回社債	999,800,000	1,000,000,000	999,827,480	-	-	
	成田国際空港株式会社第3回社債	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,237,007	-	-	
	関西国際空港株式会社第7回社債	999,500,000	1,000,000,000	999,526,286	-	-	
	中日本高速道路株式会社第3回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
	東京電力株式会社第536回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	-	
	東京電力株式会社第536回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	-	
	成田国際空港株式会社第4回社債	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,505,569	-	-	
	関西国際空港株式会社第11回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,603,572	-	-	
	関西国際空港株式会社第11回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,603,572	-	-	
	関西国際空港株式会社第11回社債	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,207,144	-	-	
	一般担保付社債計(34銘柄)	52,587,020,000	52,600,000,000	52,589,974,842	-	-	
	第6回公営企業債券	7,596,200,000	7,600,000,000	7,598,060,505	-	-	
	第4回日本鉄道建設債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	-	
第4回日本鉄道建設債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	-		
第4回日本鉄道建設債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-		
第3回水資源開発債券	99,950,000	100,000,000	99,973,819	-	-		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表	当 期 費 用 に 含 ま	摘 要
				計 上 額	れ た 評 価 差 額	
満 期 保 有 債 目	第 3 回 水 資 源 開 発 債 券	199,900,000	200,000,000	199,947,638	-	
	第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	999,900,000	1,000,000,000	999,947,334	-	
	第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	999,900,000	1,000,000,000	999,947,334	-	
	第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,789,339	-	
	第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,833,647	-	
	第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,833,647	-	
	第 20 回 道 路 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,498,997	-	
	第 20 回 道 路 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,498,997	-	
	第 20 回 道 路 債 券	999,400,000	1,000,000,000	999,665,625	-	
	第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,832,812	-	
	第 26 回 道 路 債 券	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-	
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,277,547	-	
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	499,700,000	500,000,000	499,819,386	-	
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	99,940,000	100,000,000	99,963,877	-	
	第 30 回 道 路 債 券	599,700,000	600,000,000	599,818,986	-	
	第 30 回 道 路 債 券	499,750,000	500,000,000	499,849,155	-	
	第 30 回 道 路 債 券	299,850,000	300,000,000	299,909,493	-	
	第 2 回 都 市 再 生 債 券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,873,777	-	
	第 3 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	1,998,400,000	2,000,000,000	1,998,976,864	-	
	第 10 回 首 都 高 速 道 路 債 券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,823,402	-	
	第 34 回 道 路 債 券	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,769,395	-	
	第 4 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	499,900,000	500,000,000	499,931,681	-	
	第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,643,859	-	
	第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,465,789	-	
	第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,465,789	-	
	第 41 回 道 路 債 券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,593,534	-	
	第 41 回 道 路 債 券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,569,018	-	
	第 41 回 道 路 債 券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,284,509	-	
	第 41 回 道 路 債 券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,284,509	-	
	第 41 回 道 路 債 券	5,997,000,000	6,000,000,000	5,997,853,528	-	
	第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	999,300,000	1,000,000,000	999,499,156	-	
	第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,248,734	-	
	第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	999,700,000	1,000,000,000	999,785,352	-	
	第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,678,029	-	
	第 5 回 都 市 再 生 債 券 (5 年)	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,555,738	-	
	第 6 回 都 市 再 生 債 券	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,642,254	-	
第 4 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券 (4 年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,816,746	-		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
				計 上 額		
満期保有 目的債券	第4回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,816,746	-	
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,600,000	1,000,000,000	999,710,964	-	
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,277,412	-	
	第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	999,600,000	1,000,000,000	999,708,407	-	
	第 8 回 都 市 再 生 債 券	799,760,000	800,000,000	799,821,942	-	
	第 19 回 公 営 企 業 債 券	3,996,400,000	4,000,000,000	3,997,099,502	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,300,000	1,000,000,000	999,418,988	-	
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,061,100	-	
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	499,650,000	500,000,000	499,686,417	-	
	第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,496,150,000	5,500,000,000	5,496,520,969	-	
	第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,204,693	-	
	第 11 回 農 林 漁 業 金 融 公 庫 債 券	499,650,000	500,000,000	499,683,024	-	
	第 14 回 都 市 再 生 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,170,692	-	
	第 16 回 都 市 再 生 債 券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,265,181	-	
	第 7 回 私 学 振 興 債 券	999,700,000	1,000,000,000	999,708,496	-	
	第 6 回 緑 資 源 債 券	499,900,000	500,000,000	499,900,930	-	
	財 投 機 関 債 計 (58銘柄)	108,849,200,000	108,900,000,000	108,864,285,264	-	
	第 2 号 商 工 債 券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
利 付 金 融 債 計 (1銘柄)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
計	252,844,630,000	253,200,000,000	253,071,052,821	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				253,071,052,821		

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,108,494	17,845,248	20,108,494	-	17,845,248	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	-	3,094,785	3,094,785	-	814,699	814,699	(注)
一般債権	-	1,465,386	1,465,386	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,629,399	1,629,399	-	814,699	814,699	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	751,528,058	32,184,951	50,823,390	732,889,619	
退職一時金に係る債務	264,785,156	2,070,961	32,278,109	234,578,008	
厚生年金基金に係る債務	486,742,902	30,113,990	18,545,281	498,311,611	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	238,300,530	10,287,651	18,545,281	209,467,598	
退職給付引当金	513,227,528	42,472,602	32,278,109	523,422,021	

6 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
障害者スポーツ支援事業特別準備金	135,432,000	-	135,432,000	-	(注) 1,2

(注) 1 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

2 当期減少額は、当年度における障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための取崩し額です。

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政府出資金	278,710,000,000	-	-	278,710,000,000	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,265,972,454	335,836,858	-	3,601,809,312	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(472) 10,083	(0.09) 0.62	2,535	0.31
職 員	213,137	26.04	39,332	2.14
合 計	(472) 223,220	(0.09) 26.66	41,867	2.45

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会(東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F)

- 【業務概要】
- ・ 福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・ 福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・ 福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・ 福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・ 福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・ 福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・ 義肢装具試験の実施に関する事務
 - ・ その他本協会の目的を達成するために必要な事業

【財務状況】

(平成19年度) (単位：千円、千円未満切捨て)

貸借対照表

資 産	859,952	負 債	57,743
		正味財産	802,209

【役員の状況】 (平成20年3月31日現在)

役 職	氏 名	機 構 (事業団) での最終職名
理事長	小 嶋 弘 伸	
常務理事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	石 井 岱 三	
理 事	伊 藤 勇 一	
理 事	稲 垣 平 八	
理 事	井 上 清 恆	
理 事	川 村 慶	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	多 田 宏	
理 事	羽 生 田 俊	
理 事	山 下 一 平	
監 事	福 田 博 美	情報調査部長
監 事	松 寿 庶	

(注) 事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額 C=A-B	一般正味財 産期首残高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用				
A			B							
555,662	378,119	177,543	533,765	342,715	115,340	75,709	21,897	780,311	802,208	802,208

収支計算書

当期収入合計額	741,822	当期支出合計額	734,272
		当期収支差額	7,550

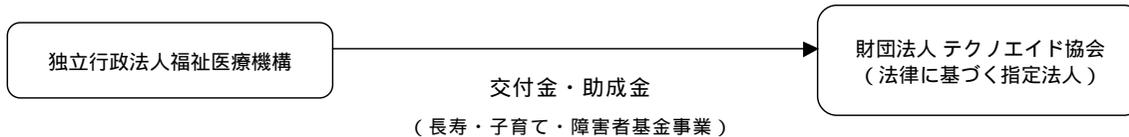
【取引状況】

(平成19年度) (単位：千円、千円未満切捨て、%)

事 業 収 入	機 構 と の 取 引 金 額	取 引 金 額 の 割 合
555,662	274,810	49.5

独立行政法人福祉医療機構との取引の中に競争契約、企画競争・公募及び競争性のない
随意契約のものはないため、その金額の内訳及び割合は記載しておりません。

【関連図】



(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号) 抄

(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの(以下「助成業務」という。)の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3 (略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		458,321,535
有価証券		500,000,000
未収収益		28,767
未収財源措置予定額		63,615,000
流動資産合計		1,021,965,302
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	667,481	
減価償却累計額	42,887	624,594
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	8,215	656,149
工具器具備品	26,863,797	
減価償却累計額	8,888,138	17,975,659
有形固定資産合計		19,256,402
2 無形固定資産		
ソフトウェア		73,575,412
無形固定資産合計		73,575,412
固定資産合計		92,831,814
資産合計		1,114,797,116
負債の部		
流動負債		
預り補助金等		522,735,359
短期借入金		63,615,000
未払金		10,400,142
未払費用		6,787
預り金		47,473,095
その他		1,330,242
流動負債合計		645,560,625
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		91,197,199
その他		304,373
固定負債合計		91,501,572
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		374,304,085
法令に基づく引当金等合計		374,304,085
負債合計		1,111,366,282
純資産の部		
利益剰余金		
当期末処分利益		3,430,834
(うち当期総利益)		(1,017,418,834)
利益剰余金合計		3,430,834
純資産合計		3,430,834
負債純資産合計		1,114,797,116

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	136,858,740		
退職手当給付金	90,718,674,314		
退職手当共済業務経費	355,188,633		
減価償却費	18,367,220	91,229,088,907	
一般管理費			
人件費	99,548,138		
管理経費	29,004,817		
減価償却費	1,473,667	130,026,622	
財務費用			
支払利息		1,361,149	
経常費用合計			91,360,476,678
経常収益			
運営費交付金収益		625,363,050	
退職手当共済事業収入			
掛金	35,496,839,300		
返納金	3,798,300		
給付費支払資金運用等収入	35,766,359	35,536,403,959	
補助金等収益			
国庫補助金収益	27,532,063,641		
都道府県補助金収益	28,488,421,140	56,020,484,781	
財源措置予定額収益		63,615,000	
資産見返運営費交付金戻入		17,678,355	
雑益		830,644	
経常収益合計			92,264,375,789
経常利益			903,899,111
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		75,836,209	75,836,209
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		189,355,932	189,355,932
当期純利益			1,017,418,834
当期総利益			1,017,418,834

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	90,760,492,939
人件費支出	244,492,655
その他の業務支出	387,091,506
運営費交付金収入	655,237,000
退職手当共済掛金収入	35,496,839,300
その他の業務収入	6,537,537
補助金等収入	56,543,220,140
補助金等の精算による返還金の支出	1,364,604
小 計	1,308,392,273
利息の受取額	33,828,999
利息の支払額	1,381,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,839,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,023,755
無形固定資産の取得による支出	37,544,957
有価証券の取得による支出	122,100,000,000
有価証券の償還による収入	121,600,000,000
買現先の増加による支出	54,980,551,079
買現先の減少による収入	54,980,551,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,568,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	587,392,000
短期借入金の返済による支出	1,537,765,000
リース債務の償還による支出	2,162,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,535,532
資金減少額	160,264,754
資金期首残高	618,586,289
資金期末残高	<u>458,321,535</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期未処分利益			3,430,834
当期総利益		1,017,418,834	
前期繰越欠損金	1,013,988,000		
利益処分量			
積立金			<u>3,430,834</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	91,229,088,907		
一般管理費	130,026,622		
財務費用	1,361,149	91,360,476,678	
(2) (控除)自己収入等			
退職手当共済事業収入	35,536,403,959		
雑益	830,644	35,537,234,603	
業務費用合計			55,823,242,075
損益外減価償却相当額			-
引当外賞与見積額			2,545,640
引当外退職給付増加見積額			90,813,914
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			55,916,601,629

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、上記の都道府県補助金相当額は独立行政法人会計基準第 83 の要件に該当すると判断し、未収財源措置予定額及び財源措置予定額収益を計上することとしました。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 19 年 11 月 19 日) 及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月最終改訂) を適用しております（「独立行政法人会計基準」第 80 を除く。）。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 2,545,640 円増加しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,430,834 円であります。

3 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

5 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	<p>退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度(賦課方式)であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号) 第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員(退職が死亡による</p>

	ものであるときは、その遺族)に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

6. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 452,232,231 円
(2) 賞与引当金の見積額 15,233,489 円

7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	458,321,535 円
資金の期末残高	458,321,535 円

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 90,813,914 円のうち、国からの出向職員に係る額は 292,999 円です。

附 属 明 细 书
(共 济 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	666,461	1,020	-	667,481	42,887	39,588	624,594
	車両運搬具	-	664,364	-	664,364	8,215	8,215	656,149
	工具器具備品	16,468,525	10,395,272	-	26,863,797	8,888,138	3,821,997	17,975,659
	計	17,134,986	11,060,656	-	28,195,642	8,939,240	3,869,800	19,256,402
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	67,206,680	37,546,516	-	104,753,196	31,177,784	15,971,087	73,575,412

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				500,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	416,872,602	3,649,416	187,886,942	232,635,076	(注)
	給付費繰越金	1,366,165	4,037,477	1,366,165	4,037,477	
	給付費支払資金	69,585,041	68,149,316	102,825	137,631,532	
	計	487,823,808	75,836,209	189,355,932	374,304,085	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	18,731,339	-	18,731,339	-	-	18,731,339	-
平成19年度	-	655,237,000	606,631,711	48,605,289	-	655,237,000	-
合 計	18,731,339	655,237,000	625,363,050	48,605,289	-	673,968,339	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	18,731,339	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 19,561,983円 (退職手当共済業務費: 14,841,636円、一般管理費: 4,720,347円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 830,644円 (雑益: 830,644円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	18,731,339	
合 計		18,731,339	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	603,200,877	<p>当該業務にかかる損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：603,200,877円 (退職手当共済業務費：478,697,673円、一般管理費：124,503,204円)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：48,605,289円 (建物：1,020円、車両運搬具：664,364円、工具器具備品：10,393,389円、 ソフトウェア：37,546,516円)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。</p>
	資産見返運営費交付金	48,605,289	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	651,806,166	
会計基準第80第3項による振替額		3,430,834	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		655,237,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 資 産 見 返	補 助 金 等 補 助 金	資 本 剰 余 金	長 期 預 り	金 等		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	27,532,063,641	-	-	-	-	27,532,063,641		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	28,488,421,140	-	-	-	-	28,488,421,140		
計	56,020,484,781	-	-	-	-	56,020,484,781		

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(370) 7,906	(0.08) 0.49	1,987	0.25
職 員	166,472	22.03	29,783	1.61
合 計	(370) 174,378	(0.08) 22.52	31,770	1.86

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	640,441,215	90,720,035,463	91,360,476,678
退職手当共済業務費	510,414,593	90,718,674,314	91,229,088,907
一般管理費	130,026,622	-	130,026,622
財務費用	-	1,361,149	1,361,149
事業収益	643,872,049	91,620,503,740	92,264,375,789
運営費交付金収益	625,363,050	-	625,363,050
退職手当共済事業収入	-	35,536,403,959	35,536,403,959
補助金等収益	-	56,020,484,781	56,020,484,781
財源措置予定額収益	-	63,615,000	63,615,000
資産見返運営費交付金戻入	17,678,355	-	17,678,355
雑益	830,644	-	830,644
事業損益	3,430,834	900,468,277	903,899,111
総資産	108,927,872	1,005,869,244	1,114,797,116
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	16,096,058	442,225,477	458,321,535
有価証券	-	500,000,000	500,000,000

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	2,545,640	-	2,545,640
引当外退職給付増加見積額	90,813,914	-	90,813,914

8 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	1,013,988,000	-	1,013,988,000	-	0.74273	平成19年5月31日	
みずほ銀行	-	63,615,000	63,615,000	-	0.91000	平成20年3月31日	
みずほ銀行	-	523,777,000	523,777,000	-	0.91000	平成20年3月31日	
みずほ銀行	-	63,615,000	-	63,615,000	0.92917	平成20年6月2日	(注)
計	1,013,988,000	651,007,000	1,601,380,000	63,615,000	-	-	

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成20年3月31日に借り換えを行っています。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(保 險 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,410,245
金銭の信託		58,301,311,139
流動資産合計		58,305,721,384
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	194,334	
減価償却累計額	12,469	181,865
車両運搬具	177,136	
減価償却累計額	2,191	174,945
工具器具備品	7,774,684	
減価償却累計額	2,998,266	4,776,418
有形固定資産合計		5,133,228
2 無形固定資産		
ソフトウェア		7,076,687
無形固定資産合計		7,076,687
固定資産合計		12,209,915
資産合計		58,317,931,299
負債の部		
流動負債		
未払金		3,129,348
未払費用		1,813
預り金		758,453
その他		347,724
流動負債合計		4,237,338
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		11,781,055
その他		81,136
固定負債合計		11,862,191
法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金		107,233,427,235
法令に基づく引当金等合計		107,233,427,235
負債合計		107,249,526,764
純資産の部		
繰越欠損金		
当期未処理損失		48,931,595,465
(うち当期総損失)		(6,434,136,484)
繰越欠損金合計		48,931,595,465
純資産合計		48,931,595,465
負債純資産合計		58,317,931,299

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	44,223,104		
支払保険料	8,742,555,300		
給付金	10,952,097,100		
金銭の信託運用損	2,106,702,041		
心身障害者扶養保険業務経費	64,298,054		
減価償却費	1,258,910	21,911,134,509	
一般管理費			
人件費	32,168,083		
管理経費	11,961,946		
減価償却費	354,647	44,484,676	
経常費用合計			21,955,619,185
経常収益			
運営費交付金収益		153,522,268	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	8,742,555,300		
保険金	13,474,797,100	22,217,352,400	
資産見返運営費交付金戻入		1,041,637	
雑益		221,470	
経常収益合計			22,372,137,775
経常利益			416,518,590
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,850,655,074	6,850,655,074
当期純利益			6,434,136,484
当期総利益			6,434,136,484

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	8,742,555,300
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	10,952,097,100
人件費支出	77,888,466
その他の業務支出	75,950,596
運営費交付金収入	140,455,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,742,555,300
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	13,474,797,100
その他の業務収入	221,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,509,537,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,283,040
無形固定資産の取得による支出	7,034,155
金銭の信託の増加による支出	13,389,100,000
金銭の信託の減少による収入	10,866,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,531,017,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	571,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,920
資金減少額	22,051,707
資金期首残高	26,461,952
資金期末残高	<u>4,410,245</u>

損失の処理に関する書類
(平成20年6月30日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処理損失		48,931,595,465
当期総損失	6,434,136,484	
前期繰越欠損金	42,497,458,981	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>48,931,595,465</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	21,911,134,509		
一般管理費	44,484,676	21,955,619,185	
(2) (控除)自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	22,217,352,400		
雑益	221,470	22,217,573,870	
業務費用合計			261,954,685
損益外減価償却相当額			-
引当外賞与見積額			1,147,599
引当外退職給付増加見積額			45,461,423
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			215,345,663

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 19 年 11 月 19 日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第 80 を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 1,147,599 円増加しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 48,931,595,465 円であります。

3 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（甲慰金給付保険金） ・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合（告知義務違反）に支払う既払込保険料相当額（特別甲慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 甲慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別甲慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

6. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額	158,931,529 円
(2) 賞与引当金の見積額	4,942,698 円

7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,410,245 円
資金の期末残高	4,410,245 円

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 45,461,423 円のうち、国からの出向職員に係る額は 94,675 円です。

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

繰越欠損金の速やかな解消を図るための具体的な措置を定める。

附 属 明 细 书
(保 险 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	193,766	568	-	194,334	12,469	11,510	181,865
	車両運搬具	-	177,136	-	177,136	2,191	2,191	174,945
	工具器具備品	6,659,212	1,115,472	-	7,774,684	2,998,266	1,376,341	4,776,418
	計	6,852,978	1,293,176	-	8,146,154	3,012,926	1,390,042	5,133,228
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	531,398	7,034,571	-	7,565,969	489,282	223,515	7,076,687

2 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	100,382,772,161	6,850,655,074	-	107,233,427,235	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	21,394,513	-	21,394,513	-	-	21,394,513	-
平成19年度	-	140,455,000	132,127,755	8,327,245	-	140,455,000	-
合計	21,394,513	140,455,000	153,522,268	8,327,245	-	161,849,513	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 8 年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	21,394,513	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 21,615,983円 (心身障害者扶養保険業務費: 15,207,047円、一般管理費: 6,408,936円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 221,470円 (雑益: 221,470円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	21,394,513	
合 計		21,394,513	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	131,607,124	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 131,607,124円 (心身障害者扶養保険業務費: 93,708,803円、一般管理費: 37,898,321円) イ) 固定資産の取得額: 8,327,245円 (建物: 568円、車両運搬具: 177,136円、工具器具備品: 1,114,970円、 ソフトウェア: 7,034,571円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	8,327,245	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	139,934,369	
会計基準第80第3項による振替額		520,631	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		140,455,000	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(120)	(0.03)		
	2,564	0.16	644	0.08
職 員	53,965	6.23	9,586	0.52
合 計	(120)	(0.03)		
	56,529	6.39	10,230	0.60

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	154,264,744	21,801,354,441	21,955,619,185
心身障害者扶養保険業務費	109,780,068	21,801,354,441	21,911,134,509
一般管理費	44,484,676	-	44,484,676
事業収益	154,785,375	22,217,352,400	22,372,137,775
運営費交付金収益	153,522,268	-	153,522,268
心身障害者扶養保険事業収入	-	22,217,352,400	22,217,352,400
資産見返運営費交付金戻入	1,041,637	-	1,041,637
雑益	221,470	-	221,470
事業損益	520,631	415,997,959	416,518,590
総資産	16,620,160	58,301,311,139	58,317,931,299
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	4,410,245	-	4,410,245
金銭の信託	-	58,301,311,139	58,301,311,139

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	1,147,599	-	1,147,599
引当外退職給付増加見積額	45,461,423	-	45,461,423

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	57,885,313,180	13,389,100,000	10,866,400,000	2,106,702,041	58,301,311,139	

平成 1 9 事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,355,060,366
有価証券		600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		148,478,215,998
未収収益		474,848,750
その他		358,341
貸倒引当金		17,142,276
流動資産合計		160,891,341,179
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,646,506	
減価償却累計額	8,055,270	15,591,236
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	4,895	391,032
工具器具備品	18,326,960	
減価償却累計額	7,283,547	11,043,413
有形固定資産合計		27,025,681
2 無形固定資産		
ソフトウェア		143,329,600
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		143,355,600
3 投資その他の資産		
長期貸付金		42,798,627,525
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		204,817,827
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		211,616,394
投資その他の資産合計		42,807,150,198
固定資産合計		42,977,531,479
資産合計		203,868,872,658
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券	40,000,000,000	
債券発行差額	736,844	39,999,263,156
1年以内返済予定長期借入金		26,765,265,000
未払金		6,040,721
未払費用		850,622,250
預り金		390,663,461
引当金		
賞与引当金		8,042,911
その他		182,685,497
流動負債合計		68,202,582,996
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		14,479,689
福祉医療機構債券	87,000,000,000	
債券発行差額	11,355,558	86,988,644,442
長期借入金		46,868,034,000
引当金		
退職給付引当金		282,736,543
その他		180,048
固定負債合計		134,154,074,722
負債合計		202,356,657,718
純資産の部		
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		8,027,402
資本剰余金合計		8,027,402
利益剰余金		
積立金		1,274,203,686
当期末処分利益		246,038,656
(うち当期総利益)		(246,038,656)
利益剰余金合計		1,520,242,342
純資産合計		1,512,214,940
負債純資産合計		203,868,872,658

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	79,573,144		
借入金利息	628,942,235		
債券利息	1,017,381,018		
債券発行諸費	95,471,607		
業務委託費	1,520,195,698		
年金担保貸付業務経費	72,330,740		
減価償却費	37,379,205		
賞与引当金繰入	5,247,694		
貸倒引当金繰入	31,451,955	3,487,973,296	
一般管理費			
人件費	57,801,094		
管理経費	21,457,701		
減価償却費	3,766,996		
賞与引当金繰入	2,795,217	85,821,008	
経常費用合計			3,573,794,304
経常収益			
運営費交付金収益		313,836,538	
年金担保貸付事業収入		3,707,938,131	
資産見返運営費交付金戻入		5,307,009	
財務収益			
受取利息		73,008,042	
雑益		2,479,783	
経常収益合計			4,102,569,503
経常利益			528,775,199
臨時損失			
退職給付引当金繰入		282,736,543	282,736,543
当期純利益			246,038,656
当期総利益			246,038,656

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	199,184,111,100
利息の支払額	1,509,859,239
債券発行諸費の支払額	95,471,607
人件費支出	143,914,598
その他の業務支出	1,623,473,811
運営費交付金収入	233,951,000
貸付金の回収による収入	206,993,824,071
貸付金利息収入	3,701,860,497
その他の業務収入	507,983
小 計	8,373,313,196
利息の受取額	72,971,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,446,284,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,867,794
無形固定資産の取得による支出	61,270,322
有価証券の取得による支出	355,700,000,000
有価証券の償還による収入	355,100,000,000
買現先の増加による支出	142,769,356,650
買現先の減少による収入	142,769,356,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,138,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	46,990,600,000
債券の償還による支出	30,000,000,000
長期借入れによる収入	13,500,000,000
長期借入金の返済による支出	34,044,436,000
リース債務の償還による支出	1,137,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,554,973,312
資金増加額	4,227,173,317
資金期首残高	7,127,887,049
資金期末残高	<u>11,355,060,366</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		246,038,656
当期総利益	246,038,656	
利益処分量		
積立金	<u>246,038,656</u>	<u>246,038,656</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	3,487,973,296		
一般管理費	85,821,008		
退職給付引当金繰入	282,736,543	3,856,530,847	
(2) (控除)自己収入等			
年金担保貸付事業収入	3,707,938,131		
財務収益	73,008,042		
雑益	2,479,783	3,783,425,956	
業務費用合計			73,104,891
損益外減価償却相当額			1,781,546
引当外賞与見積額			9,945,878
引当外退職給付増加見積額			305,904,535
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			240,963,976

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、当事業について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 19 年 11 月 19 日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第 80 を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 9,945,878 円減少しております。

(2) 債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度から流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が 12,092,402 円、流動負債が 736,844 円、固定負債が 11,355,558 円それぞれ減少しております。

また、前事業年度まで「債券発行差金償却」に計上していた「債券発行差金」の償却額は当事業年度から「債券利息」に含めて計上しております。

なお、当期の「債券利息」に含めて計上した「債券発行差額」の償却額は 8,360,232 円であります。

(3) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,512,214,940 円であります。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,355,060,366 円
資金の期末残高	11,355,060,366 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 305,904,535 円のうち、国からの出向職員に係る額は 432,308 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

年金担保貸付事業について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	378,023,379
年金資産 (B)	<u>95,286,836</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	282,736,543
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	282,736,543
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>282,736,543</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

平成20年度より運営費交付金の廃止に伴い財源措置がなされなくなったことによる退職給付費用は282,736,543円であります。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

附 属 明 细 书
(年金担保貸付勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	433,061	900	-	433,961	27,868	25,724	406,093
	車両運搬具	-	395,927	-	395,927	4,895	4,895	391,032
	工具器具備品	15,833,711	2,493,249	-	18,326,960	7,283,547	3,207,730	11,043,413
	計	16,266,772	2,890,076	-	19,156,848	7,316,310	3,238,349	11,840,538
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	8,027,402	1,781,546	15,185,143
有形固定資産合計	建物	23,645,606	900	-	23,646,506	8,055,270	1,807,270	15,591,236
	車両運搬具	-	395,927	-	395,927	4,895	4,895	391,032
	工具器具備品	15,833,711	2,493,249	-	18,326,960	7,283,547	3,207,730	11,043,413
	計	39,479,317	2,890,076	-	42,369,393	15,343,712	5,019,895	27,025,681
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	176,447,723	61,271,251	-	237,718,974	94,389,374	37,907,852	143,329,600
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
	計	176,473,723	61,271,251	-	237,744,974	94,389,374	37,907,852	143,355,600
投資その他の資産	長期貸付金	44,368,024,079	199,182,800,000	200,752,196,554	42,798,627,525	-	-	42,798,627,525
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	227,272,354	43,411,820	65,866,347	204,817,827	-	-	204,817,827
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
	計	44,610,617,673	199,226,211,820	200,818,062,901	43,018,766,592	-	-	43,018,766,592

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				600,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年 金 担 保 貸 付 金	(44,368,024,079) 199,333,024,552	199,182,800,000	206,993,768,681	58,066,702	(42,798,627,525) 191,463,989,169	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(60,133,299,000) 94,177,735,000	13,500,000,000	34,044,436,000	(46,868,034,000) 73,633,299,000	0.81	平成20年6月～ 平成24年6月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち1年以内償還予定額) 期 末 残 高	利率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第3回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	30,000,000,000	-	0.54%	平成19年6月20日	
第4回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	-	(30,000,000,000) 30,000,000,000	0.27%	平成20年6月20日	
第7回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.59%	平成20年12月19日	
第9回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	1.25%	平成21年6月19日	
第12回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.12%	平成21年12月21日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	30,000,000,000	-	30,000,000,000	1.25%	平成22年6月18日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	17,000,000,000	-	17,000,000,000	0.96%	平成22年12月20日	
計	110,000,000,000	47,000,000,000	30,000,000,000	(40,000,000,000) 127,000,000,000			

6 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	-	8,042,911	-	-	8,042,911	

7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	468,722,879	6,125,871	474,848,750	63,248	6,067	57,181	(注)
正常先債権	468,696,440	6,138,716	474,835,156	53,900	227	54,127	
要注意先債権	26,439	12,845	13,594	9,348	6,294	3,054	
未収計	468,722,879	6,125,871	474,848,750	63,248	6,067	57,181	
1年以内回収予定							
長期貸付金	154,753,428,500	6,275,212,502	148,478,215,998	18,577,854	1,492,759	17,085,095	
正常先債権	154,749,065,368	6,272,104,058	148,476,961,310	17,796,163	869,776	16,926,387	
要注意先債権	4,363,132	3,108,444	1,254,688	781,691	622,983	158,708	
流動計	155,222,151,379	6,269,086,631	148,953,064,748	18,641,102	1,498,826	17,142,276	
長期貸付金	44,368,024,079	1,569,396,554	42,798,627,525	9,459,961	2,661,394	6,798,567	
正常先債権	44,351,917,077	1,563,910,345	42,788,006,732	5,100,449	222,630	4,877,819	
要注意先債権	12,952,104	3,263,552	9,688,552	2,320,502	1,094,926	1,225,576	
破綻懸念先債権	3,154,898	2,222,657	932,241	2,039,010	1,343,838	695,172	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	227,272,354	22,454,527	204,817,827	227,272,354	22,454,527	204,817,827	
固定計	44,595,296,433	1,591,851,081	43,003,445,352	236,732,315	25,115,921	211,616,394	
計	199,817,447,812	7,860,937,712	191,956,510,100	255,373,417	26,614,747	228,758,670	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

8 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	378,023,379	-	378,023,379	
退職一時金に係る債務	-	151,341,368	-	151,341,368	
厚生年金基金に係る債務	-	226,682,011	-	226,682,011	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	95,286,836	-	95,286,836	
退職給付引当金	-	282,736,543	-	282,736,543	

9 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	6,245,856	1,781,546	-	8,027,402	
	差 引 計	6,245,856	1,781,546	-	8,027,402	

10 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	678,765,728	595,437,958	-	1,274,203,686	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	83,242,915	-	83,242,915	-	-	83,242,915	-
平成19年度	-	233,951,000	230,593,623	3,357,377	-	233,951,000	-
合 計	83,242,915	233,951,000	313,836,538	3,357,377	-	317,193,915	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	83,242,915	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 156,758,940円 (年金担保貸付業務費: 128,238,861円、一般管理費: 28,520,079円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 73,516,025円 (受取利息: 73,008,042円、雑益: 507,983円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	83,242,915	
合 計		83,242,915	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	75,541,051	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 75,541,051円 (年金担保貸付業務費: 24,450,231円、一般管理費: 51,090,820円) イ) 固定資産の取得額: 3,357,377円 (建物: 900円、車両運搬具: 395,927円、工具器具備品: 2,492,127円、ソフトウェア: 468,423円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	3,357,377	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	78,898,428	
会計基準第80第3項による振替額		155,052,572	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		233,951,000	

1.2 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(214)	(0.05)	1,152	0.14
	4,582	0.28		
職 員	96,896	13.03	17,413	0.94
	(214)	(0.05)		
合 計	101,478	13.31	18,565	1.08

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度
破綻先債権額 (A)	198,561
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	137,333
延滞債権額 (C)	197,000
3箇月以上延滞債権額 (D)	96,427
貸出条件緩和債権額 (E)	30,950
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	522,939
総貸付残高 (G)	191,463,989
比率 (F) / (G) × 100	0.27
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	0.17

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、清算等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(元本の返済猶予、一部債権放棄など)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		811,827,078
1年以内回収予定長期貸付金		3,964,785,932
未収収益		6,623,529
未収入金		3,571,327
その他		40,149
貸倒引当金		981,919
流動資産合計		4,785,866,096
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	93,154	
減価償却累計額	5,982	87,172
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	614	49,035
工具器具備品	2,494,338	
減価償却累計額	1,017,919	1,476,419
有形固定資産合計		1,612,626
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,504,511
無形固定資産合計		2,504,511
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,167,415,458
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		35,076,035
貸倒引当金		37,100,168
投資その他の資産合計		1,165,391,325
固定資産合計		1,169,508,462
資産合計		5,955,374,558
負債の部		
流動負債		
未払金		7,032,149
未払費用		6,364,024
預り金		10,739,044
引当金		
賞与引当金		1,128,049
その他		17,989,732
流動負債合計		43,252,998
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		1,584,452
引当金		
退職給付引当金		30,720,172
その他		22,743
固定負債合計		32,327,367
負債合計		75,580,365
純資産の部		
資本金		
政府出資金		5,831,238,146
資本金合計		5,831,238,146
利益剰余金		
積立金		18,364,324
当期未処分利益		30,191,723
(うち当期総利益)		(30,191,723)
利益剰余金合計		48,556,047
純資産合計		5,879,794,193
負債純資産合計		5,955,374,558

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	10,516,564		
業務委託費	29,280,839		
労災年金担保貸付業務経費	7,629,613		
減価償却費	933,949		
賞与引当金繰入	756,711	49,117,676	
一般管理費			
人件費	7,755,195		
管理経費	3,840,090		
減価償却費	94,956		
賞与引当金繰入	371,338	12,061,579	
経常費用合計			61,179,255
経常収益			
運営費交付金収益		65,028,122	
労災年金担保貸付事業収入		51,452,588	
資産見返運営費交付金戻入		306,808	
財務収益			
受取利息		2,080,641	
雑益		62,078	
経常収益合計			118,930,237
経常利益			57,750,982
臨時損失			
退職給付引当金繰入		30,720,172	30,720,172
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,160,913	3,160,913
当期純利益			30,191,723
当期総利益			30,191,723

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	5,304,163,100
人件費支出	18,824,798
その他の業務支出	41,308,515
運営費交付金収入	32,962,000
貸付金の回収による収入	5,444,615,291
貸付金利息収入	50,645,974
その他の業務収入	3,811,703
小 計	167,738,555
利息の受取額	2,080,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,819,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	359,617
無形固定資産の取得による支出	1,173,137
有価証券の取得による支出	4,700,000,000
有価証券の償還による収入	4,700,000,000
買現先の増加による支出	8,383,193,750
買現先の減少による収入	8,383,193,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	159,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,060
資金増加額	168,127,382
資金期首残高	643,699,696
資金期末残高	<u>811,827,078</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		30,191,723
当期総利益	30,191,723	
利益処分量		
積立金	<u>30,191,723</u>	<u>30,191,723</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	49,117,676	
一般管理費	12,061,579	
退職給付引当金繰入	30,720,172	91,899,427
(2) (控除)自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	51,452,588	
財務収益	2,080,641	
雑益	62,078	
貸倒引当金戻入益	3,160,913	56,756,220
業務費用合計		35,143,207
損益外減価償却相当額		-
引当外賞与見積額		952,681
引当外退職給付増加見積額		21,523,692
機会費用		
政府出資等の機会費用		74,348,286
行政サービス実施コスト		87,015,120

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第80を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが952,681円減少しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は5,879,794,193円であります。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	811,827,078 円
資金の期末残高	811,827,078 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 21,523,692 円のうち、国からの出向職員に係る額は 41,883 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

労災年金担保貸付事業について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	43,369,123
年金資産 (B)	<u>12,648,951</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,720,172
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	30,720,172
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>30,720,172</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

平成 20 年度より運営費交付金の廃止に伴い財源措置がなされなくなったことによる退職給付費用は 30,720,172 円であります。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

附 属 明 细 书
(劳灾年金担保貸付勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	92,961	193	-	93,154	5,982	5,522	87,172	
	車両運搬具	-	49,649	-	49,649	614	614	49,035	
	工具器具備品	2,181,689	312,649	-	2,494,338	1,017,919	442,159	1,476,419	
	計	2,274,650	362,491	-	2,637,141	1,024,515	448,295	1,612,626	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,658,905	1,173,253	-	3,832,158	1,327,647	580,610	2,504,511	
投資その他の資産	長期貸付金	1,188,237,679	5,304,020,000	5,324,842,221	1,167,415,458	-	-	1,167,415,458	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	53,260,612	3,708,827	21,893,404	35,076,035	-	-	35,076,035	
	計	1,241,498,291	5,307,728,827	5,346,735,625	1,202,491,493	-	-	1,202,491,493	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,188,237,679) 5,330,143,828	5,304,020,000	5,444,625,087	22,261,316	(1,167,415,458) 5,167,277,425	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,128,049	-	-	1,128,049	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,817,045	806,484	6,623,529	3,657	1,706	1,951	(注)
正常先債権	5,808,276	811,596	6,619,872	1,928	525	1,403	
要注意先債権	8,769	5,112	3,657	1,729	1,181	548	
未収入金	2,532,036	1,039,291	3,571,327	-	-	-	
要注意先債権	2,532,036	1,039,291	3,571,327	-	-	-	
未収計	8,349,081	1,845,775	10,194,856	3,657	1,706	1,951	
1年以内回収予定							
長期貸付金	4,088,645,537	123,859,605	3,964,785,932	1,690,795	710,827	979,968	
正常先債権	4,087,002,082	123,146,889	3,963,855,193	1,356,887	516,549	840,338	
要注意先債権	1,643,455	712,716	930,739	333,908	194,278	139,630	
流動計	4,096,994,618	122,013,830	3,974,980,788	1,694,452	712,533	981,919	
長期貸付金	1,188,237,679	20,822,221	1,167,415,458	8,549,252	6,525,119	2,024,133	
正常先債権	1,166,090,746	10,534,682	1,155,556,064	387,139	142,162	244,977	
要注意先債権	14,775,583	2,916,189	11,859,394	3,002,168	1,223,012	1,779,156	
破綻懸念先債権	7,371,350	7,371,350	-	5,159,945	5,159,945	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	53,260,612	18,184,577	35,076,035	53,260,612	18,184,577	35,076,035	
固定計	1,241,498,291	39,006,798	1,202,491,493	61,809,864	24,709,696	37,100,168	
計	5,338,492,909	161,020,628	5,177,472,281	63,504,316	25,422,229	38,082,087	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	43,369,123	-	43,369,123	
退職一時金に係る債務	-	13,277,981	-	13,277,981	
厚生年金基金に係る債務	-	30,091,142	-	30,091,142	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	12,648,951	-	12,648,951	
退職給付引当金	-	30,720,172	-	30,720,172	

6 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政 府 出 資 金	5,831,238,146	-	-	5,831,238,146	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項 積 立 金	-	18,364,324	-	18,364,324	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	11,628,000	-	11,628,000	-	-	11,628,000	-
平成18年度	20,859,211	-	20,859,211	-	-	20,859,211	-
平成19年度	-	32,962,000	32,540,911	421,089	-	32,962,000	-
合 計	32,487,211	32,962,000	65,028,122	421,089	-	65,449,211	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		11,628,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		11,628,000	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	20,859,211	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：23,001,930円 (労災年金担保貸付業務費：14,882,936円、一般管理費：8,118,994円) イ) 自己収入に係る収益計上額：2,142,719円 (受取利息：2,080,641円、雑益：62,078円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	20,859,211	
合 計		20,859,211	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6,898,592	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,898,592円 (労災年金担保貸付業務費: 3,373,017円、一般管理費: 3,525,575円) イ) 固定資産の取得額: 421,089円 (建物: 193円、車両運搬具: 49,649円、工具器具備品: 312,508円、ソフトウェア: 58,739円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	421,089	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	7,319,681	
会計基準第80第3項による振替額		25,642,319	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		32,962,000	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(29) 624	(0.01) 0.04	157	0.02
職 員	12,917	1.67	2,265	0.12
合 計	(29) 13,541	(0.01) 1.71	2,422	0.14

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度
破綻先債権額 (A)	42,126
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	29,336
延滞債権額 (C)	12,590
3箇月以上延滞債権額 (D)	3,352
貸出条件緩和債権額 (E)	2,650
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	60,720
総貸付残高 (G)	5,167,277
比率 (F) / (G) × 100	1.18
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	0.81

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、清算等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(元本の返済猶予、一部債権放棄など)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		113,775,999,696
有価証券		562,400,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		124,563,229,656
未収収益		5,829,375,738
未収入金		411,962,448
その他		797,825,970
貸倒引当金		33,681,001
流動資産合計		807,744,712,507
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,802,013	
減価償却累計額	619,375	18,182,638
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	12,565	1,003,547
工具器具備品	20,657,348	
減価償却累計額	2,732,713	17,924,635
有形固定資産合計		37,110,820
2 無形固定資産		
ソフトウェア		202,342,871
無形固定資産合計		202,342,871
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,571,094,740,323
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		27,421,283,362
貸倒引当金		8,244,600,054
投資その他の資産合計		2,590,271,423,631
固定資産合計		2,590,510,877,322
資産合計		3,398,255,589,829
負債の部		
流動負債		
未払金		56,579,276
未払費用		1,397,436,382
預り金		26,952,007
引当金		
賞与引当金		24,795,583
その他		101,373,236
流動負債合計		1,607,136,484
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		238,496,871
引当金		
退職給付引当金		839,173,246
その他		574,092
固定負債合計		1,078,244,209
負債合計		2,685,380,693
純資産の部		
資本金		
政府出資金		3,284,095,267,996
資本金合計		3,284,095,267,996
利益剰余金		
当期末処分利益		111,474,941,140
(うち当期総利益)		(111,474,941,140)
利益剰余金合計		111,474,941,140
純資産合計		3,395,570,209,136
負債純資産合計		3,398,255,589,829

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	240,268,351		
承継債権管理回収業務経費	4,141,697,857		
減価償却費	35,340,927		
賞与引当金繰入	16,256,363		
貸倒引当金繰入	475,615,379	4,909,178,877	
一般管理費			
人件費	178,138,180		
管理経費	59,845,199		
減価償却費	853,099		
賞与引当金繰入	8,539,220	247,375,698	
経常費用合計			5,156,554,575
経常収益			
運営費交付金収益		5,874,302,979	
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	108,297,125,276		
手数料収入	9,791,250	108,306,916,526	
資産見返運営費交付金戻入			35,834,002
財務収益			
受取利息		3,248,183,333	
雑益		5,432,121	
経常収益合計			117,470,668,961
経常利益			112,314,114,386
臨時損失			
退職給付引当金繰入		839,173,246	839,173,246
当期純利益			111,474,941,140
当期総利益			111,474,941,140

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	434,611,215
その他の業務支出	4,822,627,765
運営費交付金収入	5,262,862,000
貸付金の回収による収入	565,419,910,838
貸付金利息収入	109,329,241,535
承継債権管理回収手数料収入	9,791,250
その他の業務収入	5,847,369
小 計	674,770,414,012
利息の受取額	2,087,610,896
国庫納付金の支払額	570,712,988,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,145,036,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,666,497
無形固定資産の取得による支出	96,571,441
有価証券の取得による支出	1,260,300,000,000
有価証券の償還による収入	1,136,900,000,000
買現先の増加による支出	2,498,888,000
買現先の減少による収入	2,498,888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,515,237,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	360,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,024
資金減少額	17,370,561,141
資金期首残高	131,146,560,837
資金期末残高	<u>113,775,999,696</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期未処分利益		111,474,941,140
当期総利益	111,474,941,140	
利益処分額		
積立金	<u>111,474,941,140</u>	<u>111,474,941,140</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	4,909,178,877	
一般管理費	247,375,698	
退職給付引当金繰入	839,173,246	5,995,727,821
(2) (控除)自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	108,306,916,526	
財務収益	3,248,183,333	
雑益	5,432,121	111,560,531,980
業務費用合計		105,564,804,159
損益外減価償却相当額		-
引当外賞与見積額		28,823,379
引当外退職給付増加見積額		860,736,463
機会費用		
政府出資等の機会費用		44,692,391,463
行政サービス実施コスト		61,761,972,538

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、当事業について、平成20年度から運営費交付金を廃止することとなったため、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第80を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 28,823,379 円減少しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,395,570,209,136 円であります。

3. 表示方法の変更

(譲渡性預金)

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日公表、平成 19 年 7 月 4 日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、439,000,000,000 円であります。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	113,775,999,696 円
資金の期末残高	113,775,999,696 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 860,736,463 円のうち、国からの出向職員に係る額は 1,266,896 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	1,129,302,766
年金資産 (B)	<u>290,129,520</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	839,173,246
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	839,173,246
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>839,173,246</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

平成 20 年度より運営費交付金の廃止に伴い財源措置がなされなくなったことによる退職給付費用は 839,173,246 円であります。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 20 年 3 月 31 日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、平成 20 年 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 19 年度においては、570,712,988,087 円を国庫納付し、資本金を 442,380,673,836 円、利益剰余金を 128,332,314,251 円減少させております。

附 属 明 细 书
(承继债权管理回收勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,860,566	9,941,447	-	18,802,013	619,375	575,515	18,182,638	
	車両運搬具	-	1,016,112	-	1,016,112	12,565	12,565	1,003,547	
	工具器具備品	16,326,467	8,554,641	4,223,760	20,657,348	2,732,713	2,392,762	17,924,635	
	計	25,187,033	19,512,200	4,223,760	40,475,473	3,364,653	2,980,842	37,110,820	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	142,129,987	96,617,453	-	238,747,440	36,404,569	33,213,184	202,342,871	
投資その他の資産	長期貸付金	3,115,209,224,152	-	544,114,483,829	2,571,094,740,323	-	-	2,571,094,740,323	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	29,818,113,798	390,841,258	2,787,671,694	27,421,283,362	-	-	27,421,283,362	
	計	3,145,027,337,950	390,841,258	546,902,155,523	2,598,516,023,685	-	-	2,598,516,023,685	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	譲渡性預金	29,000,000,000	29,000,000,000	29,000,000,000	-	
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	-	
	譲渡性預金	26,000,000,000	26,000,000,000	26,000,000,000	-	
	譲渡性預金	32,200,000,000	32,200,000,000	32,200,000,000	-	
	譲渡性預金	335,400,000,000	335,400,000,000	335,400,000,000	-	
	譲渡性預金	24,600,000,000	24,600,000,000	24,600,000,000	-	
	譲渡性預金	17,100,000,000	17,100,000,000	17,100,000,000	-	
	譲渡性預金	18,900,000,000	18,900,000,000	18,900,000,000	-	
	譲渡性預金	18,500,000,000	18,500,000,000	18,500,000,000	-	
	譲渡性預金	21,700,000,000	21,700,000,000	21,700,000,000	-	
譲渡性預金計 (11銘柄)	562,400,000,000	562,400,000,000	562,400,000,000	-		
貸借対照表計上額合計			562,400,000,000			

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金等貸付金	(3,115,209,224,152) 3,288,330,582,044	-	564,708,399,295	663,713,922	120,784,514	(2,571,094,740,323) 2,723,079,253,341	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	-	24,795,583	-	-	24,795,583	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,584,034,411	245,341,327	5,829,375,738	392,299	52,162	340,137	(注)
正常先債権	4,977,728,240	276,389,440	5,254,117,680	270,854	154,982	115,872	
要注意先債権	606,306,171	31,048,113	575,258,058	121,445	102,820	224,265	
未収入金	530,381,217	118,418,769	411,962,448	5,219,346	2,403,870	2,815,476	
正常先債権	67,228,889	16,234,485	50,994,404	4,897	2,808	2,089	
要注意先債権	463,152,328	102,184,284	360,968,044	5,214,449	2,401,062	2,813,387	
未収計	6,114,415,628	126,922,558	6,241,338,186	5,611,645	2,456,032	3,155,613	
1年以内回収予定 長期貸付金	143,303,244,094	18,740,014,438	124,563,229,656	24,154,166	6,371,222	30,525,388	
正常先債権	126,740,778,983	17,847,006,900	108,893,772,083	9,251,998	4,787,426	4,464,572	
要注意先債権	16,562,465,111	893,007,538	15,669,457,573	14,902,168	11,158,648	26,060,816	
流動計	149,417,659,722	18,613,091,880	130,804,567,842	29,765,811	3,915,190	33,681,001	
長期貸付金	3,115,209,224,152	544,114,483,829	2,571,094,740,323	1,642,182,908	428,071,435	2,070,254,343	
正常先債権	2,583,562,680,299	504,715,839,673	2,078,846,840,626	188,598,473	103,367,144	85,231,329	
要注意先債権	523,336,637,619	37,502,910,628	485,833,726,991	489,820,993	344,682,177	834,503,170	
破綻懸念先債権	8,309,906,234	1,895,733,528	6,414,172,706	963,763,442	186,756,402	1,150,519,844	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	29,818,113,798	2,396,830,436	27,421,283,362	6,794,430,879	620,085,168	6,174,345,711	
固定計	3,145,027,337,950	546,511,314,265	2,598,516,023,685	8,436,613,787	192,013,733	8,244,600,054	
計	3,294,444,997,672	565,124,406,145	2,729,320,591,527	8,466,379,598	188,098,543	8,278,281,055	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	1,129,302,766	-	1,129,302,766	
退職一時金に係る債務	-	439,100,989	-	439,100,989	
厚生年金基金に係る債務	-	690,201,777	-	690,201,777	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	290,129,520	-	290,129,520	
退職給付引当金	-	839,173,246	-	839,173,246	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政府出資金	3,726,475,941,832	-	442,380,673,836	3,284,095,267,996	

(注)当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	-	128,332,314,251	128,332,314,251	-	(注)

(注)1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	727,513,872	-	727,513,872	-	-	727,513,872	-
平成19年度	-	5,262,862,000	5,146,789,107	116,072,893	-	5,262,862,000	-
合 計	727,513,872	5,262,862,000	5,874,302,979	116,072,893	-	5,990,375,872	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 8 年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	727,513,872	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 732,945,993円 (承継債権管理回収業務費: 695,386,959円、一般管理費: 37,559,034円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 5,432,121円 (雑益: 5,432,121円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	727,513,872	
合 計		727,513,872	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,887,363,618	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,887,363,618円 (承継債権管理回収業務費: 3,686,836,097円、一般管理費: 200,527,521円) イ) 固定資産の取得額: 116,072,893円 (建物: 9,941,447円、車両運搬具: 1,016,112円、工具器具備品: 8,497,881円、 ソフトウェア: 96,617,453円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	116,072,893	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	4,003,436,511	
会計基準第80第3項による振替額		1,259,425,489	
合 計		5,262,862,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(661)	(0.15)	3,551	0.44
	14,124	0.88		
職 員	(68,402)	(17)	53,779	2.92
	293,939	35.52		
合 計	(69,063)	(17.15)	57,330	3.36
	308,063	36.40		

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リ ス ク 管 理 債 権 情 報

このリスク管理債権は、機関保証等からの回収見込額を控除する前の金額であり、開示した債権額のすべてが回収不能となるものではありません。

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度（内機関保証付債権額）	
破綻先債権額 (A)	10,747,766	(9,563,901)
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	3,211,629	(2,483,246)
延滞債権額 (C)	23,635,216	(12,459,815)
3箇月以上延滞債権額 (D)	10,086,678	(9,477,622)
貸出条件緩和債権額 (E)	42,074,310	(30,910,011)
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	86,543,971	(62,411,350)
総貸付残高 (G)	2,724,132,169	
比率 (F) / (G) × 100	3.18	
	【機関保証付債権を除いた比率 0.89】	
(参考) {(B) + (C)} / (G) × 100	0.99	
	【機関保証付債権を除いた比率 0.44】	

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、民事再生手続開始、和議開始、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。

うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。

延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（元本の返済猶予、一部債権放棄など）を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。

ただし、貸出条件の変更を行ったときから一定期間経過した債権であって信用リスクが正常債権（区分(A)から(E)に該当しないものをいいます。）と同等になったと判断される債権75,260,602千円は含めておりません。

なお、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けを含んでおります。

そ の 他 : 総貸付残高(G)には、仮受金1,052,916千円を含んでおります。

債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である14,153,170千円については、リスク管理債権に含めておりません。

平成 1 9 事業年度財務諸表

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,629,154	
未収入金	2,598,168	
流動資産合計		74,227,322
資産合計		74,227,322
負債の部		
流動負債		
未払金	1,054,737	
未払費用	539	
預り金	12,639,271	
流動負債合計		13,694,547
負債合計		13,694,547
純資産の部		
利益剰余金		
当期未処分利益	60,532,775	
(うち当期総利益)	(60,532,775)	
利益剰余金合計		60,532,775
純資産合計		60,532,775
負債純資産合計		74,227,322

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継教育資金貸付けあっせん業務費			
人件費	17,151,076		
承継教育資金貸付けあっせん業務経費	24,118,869		
減価償却費	293,088	41,563,033	
一般管理費			
人件費	11,864,685		
管理経費	1,974,905		
減価償却費	66,712	13,906,302	
経常費用合計			55,469,335
経常収益			
運営費交付金収益		111,239,103	
承継教育資金貸付けあっせん業務収入		3,164,538	
資産見返運営費交付金戻入		2,111,786	
雑益		66,283	
経常収益合計			116,581,710
経常利益			61,112,375
臨時損失			
固定資産除却損		579,600	579,600
当期純利益			60,532,775
当期総利益			60,532,775

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
承継教育資金に係る貸付金払出による支出	2,463,040,486
人件費支出	30,344,650
その他の業務支出	26,773,136
運営費交付金収入	83,135,000
受託手数料収入	2,521,464
承継教育資金に係る貸付金受取による収入	2,338,264,215
その他の業務収入	66,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,171,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	383,999
無形固定資産の取得による支出	62,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	30,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,216
資金減少額	96,648,123
資金期首残高	168,277,277
資金期末残高	<u>71,629,154</u>

利益の処分に関する書類
(平成20年6月30日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期未処分利益		60,532,775
当期総利益	60,532,775	
利益処分量		
積立金	<u>60,532,775</u>	<u>60,532,775</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継教育資金貸付けあっせん業務費	41,563,033	
一般管理費	13,906,302	
固定資産除却損	579,600	56,048,935
(2) (控除)自己収入等		
承継教育資金貸付けあっせん業務収入	3,164,538	
雑益	66,283	3,230,821
業務費用合計		52,818,114
損益外減価償却相当額		-
引当外賞与見積額		2,031,789
引当外退職給付増加見積額		54,765,588
機会費用		
政府出資等の機会費用		-
行政サービス実施コスト		3,979,263

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止するため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額はありません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ただし、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止するため、当事業年度に負担すべき支給見込額はありません。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(独立行政法人会計基準)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂))を適用しております(「独立行政法人会計基準」第80を除く。)

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが2,031,789円減少しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は60,532,775円であります。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,629,154円
資金の期末残高	71,629,154円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 54,765,588円のうち、国からの出向職員に係る額は0円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成20年度から業務を休止する。

附 属 明 細 書
(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	16,824	-	16,824	-	-	999	-
	車両運搬具	-	52,654	52,654	-	-	655	-
	工具器具備品	1,403,555	331,345	1,734,900	-	-	202,543	-
	計	1,420,379	383,999	1,804,378	-	-	204,197	-
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	772,800	62,598	835,398	-	-	155,603	-

2 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	28,550,700	-	28,550,700	-	-	28,550,700	-
平成19年度	-	83,135,000	82,688,403	446,597	-	83,135,000	-
合計	28,550,700	83,135,000	111,239,103	446,597	-	111,685,700	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	28,550,700	当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 32,984,123円 (承継教育資金貸付けあっせん業務費: 25,810,522円、一般管理費: 7,173,601円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 4,433,423円 (手数料収入: 3,164,538円、その他雑収入: 1,268,885円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	28,550,700	
合 計		28,550,700	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	22,155,628	<p>当該業務にかかる損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 22,155,628円 (承継教育資金貸付けあっせん業務費: 15,480,975円、一般管理費: 6,674,653円)</p> <p>イ) 固定資産の取得額: 446,597円 (車両運搬具: 52,654円、工具器具備品: 331,345円、ソフトウェア: 62,598円)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。</p>
	資産見返運営費交付金	446,597	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	22,602,225	
会計基準第80第3項による振替額		60,532,775	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		83,135,000	

3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(45) 975	(0.01) 0.06	245	0.03
職 員	20,704	2.58	3,298	0.18
合 計	(45) 21,679	(0.01) 2.64	3,543	0.21

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

4 上記以外の主な負債の明細

預り金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
住民税等	245,491	
保証料	60	
貸付資金	12,030,000	
手数料	363,720	
合 計	12,639,271	